

牟岐町 人口ビジョン

平成 28 年 3 月策定

(令和 2 年 3 月改訂)

目 次

1	はじめに	1
2	牟岐町における人口の動向分析	2
1)	人口の推移	2
2)	年齢3区分別人口の推移	3
3)	人口ピラミッドの推移	4
4)	自然増減と社会増減の推移	6
5)	総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響	7
6)	年齢3区分別の人口移動（社会増減）の状況	9
7)	性別・年齢階級別の人口移動（社会増減）の状況	10
8)	年齢階級別の人口移動の状況	11
9)	圏域における転入・転出状況	12
10)	県内における転入・転出状況	14
11)	産業別人口の状況	15
12)	合計特殊出生率の現状	17
13)	町内各地区での人口推移	19
3	牟岐町における将来人口の推移と分析	22
1)	将来推計人口	22
2)	将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度	24
3)	人口構造の分析	26
4	牟岐町における将来的な人口展望に関する住民意向	29
1)	調査の概要	29
2)	調査結	29
5	牟岐町の人口の将来展望	35
1)	目指すべき将来の方向	36
2)	人口の将来展望	37

1 はじめに

○策定の背景

わが国の人口は2008（平成20）年をピークに減少に転じ、2010（平成22）年に約1億2,805万7千人（国勢調査）であった総人口は今後急激に減少すると予測されており、世界で最も早く人口減少と少子高齢化が進むとされています。少子高齢化の進行は生産年齢人口の減少による経済活動力の低下や高齢者増に伴う社会保障費の増加、これらに伴う国・地方公共団体の財政状況の悪化など、多方面へ影響を与えていると考えられています。

このような状況の下、国は、人口減少・少子高齢化の課題を克服し「地方創生」を推進するため、2014年11月に「まち・ひと・しごと創生法」を施行し、同年12月には「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」、「まち・ひと・しごと総合戦略」を策定しました。

本町においても、2016年に牟岐町版の「人口ビジョン」と「総合戦略」をとりまとめ、国や徳島県と連携しながら、「地方創生」を推進してきました。

国は長期ビジョン及び総合戦略の策定から4年が経過したことから、事業効果の検証を行い、今後、5年間の基本目標や施策をまとめた第2期『総合戦略』を策定し、地方創生のより一層の充実、強化に取り組んでいくことを示しました。

このことにより、牟岐町においても2016年以降の状況変化等も踏まえ、第2期『総合戦略』と人口ビジョンの改訂を行い人口減少に向けた地域活動の維持発展を図るため、町と住民が総力を挙げて取組みを進めることとします。

○人口ビジョンの位置づけ

牟岐町人口ビジョンは、本町における人口の現状分析を行い、人口に関する認識を住民と町が共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。また、同時に策定が進められている「牟岐町総合戦略」における人口に関する基本的な考え方を示すものであり、牟岐町における地方創生の実現に向けて、効果的な施策を企画立案する上での基礎となるものです。

○対象期間

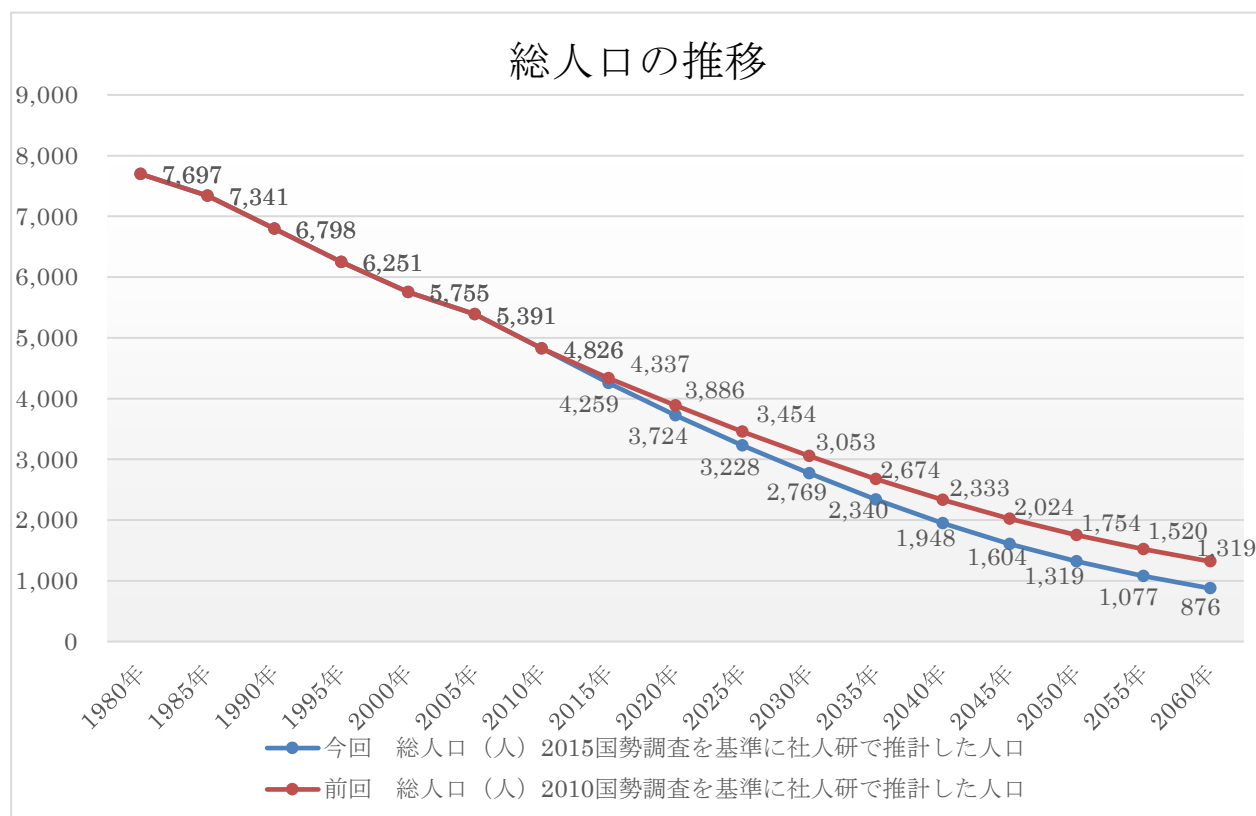
国の長期ビジョンの期間を参考として、2060（令和42）年までを対象期間とします。

2 牟岐町における人口の動向分析

1) 人口の推移

- 総人口は、一貫して減少傾向にある
- 社人研による将来推計人口では 2045（令和 27）年には 1,604 人（2015（平成 27）年の 37%）にまで減少すると推計される

- ・本町の人口は、1980（昭和 55）年には 7,697 人でしたが、2015（平成 27）年には 4,259 人と 30 年間で 3,438 人の減少となっており、継続した人口減少傾向になっています。
- ・国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」と言う。）の推計では、減少傾向には歯止めがきかず、2040（令和 22）年には 1,948 人と、2015（平成 27）年に比べて 2,311 人の減少となることが推計されています。
- ・2010（平成 22）年の国勢調査をもとに社人研に準拠した長期推計では、2060（令和 42）年は 1,319 人まで減少することが推計されていたが、2015（平成 27）年の国勢調査をもとに社人研が推計した 2060（令和 42）年の人口は 876 人となっており、人口減少は急速に加速しています。



	1980年 (昭和55年)	1985年 (昭和60年)	1990年 (平成2年)	1995年 (平成7年)	2000年 (平成12年)	2005年 (平成17年)	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)	2025年 (令和7年)	2030年 (令和12年)	2035年 (令和17年)	2040年 (令和22年)	2045年 (令和27年)	2050年 (令和32年)	2055年 (令和37年)	2060年 (令和42年)
今回 総人口(人)	7,697	7,341	6,798	6,251	5,755	5,391	4,826	4,259	3,724	3,228	2,769	2,340	1,948	1,604	1,319	1,077	876
前回 総人口(人)	7,697	7,341	6,798	6,251	5,755	5,391	4,826	4,337	3,886	3,454	3,053	2,674	2,333	2,024	1,754	1,520	1,319

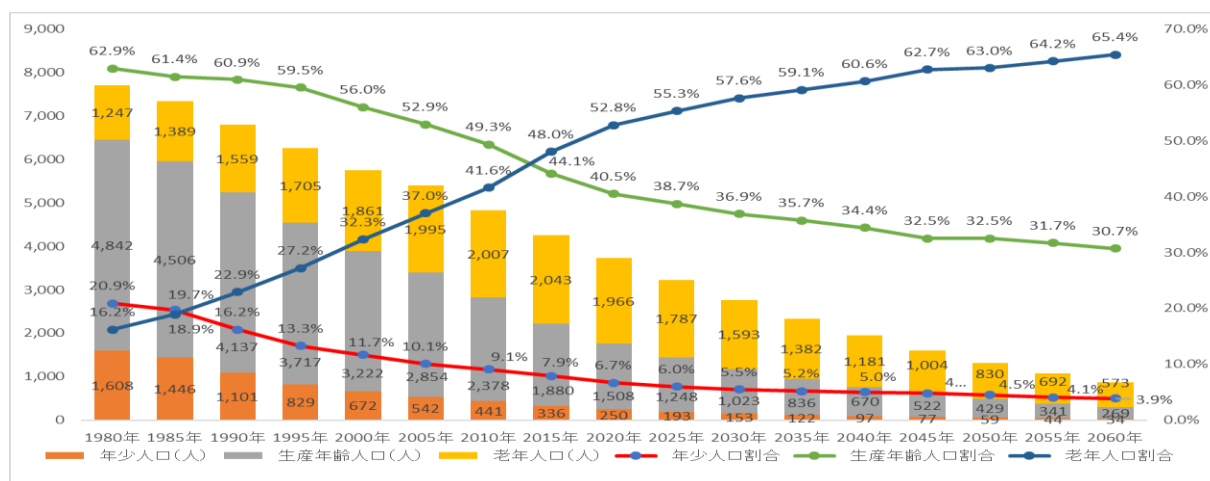
■総人口の推移

出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

2) 年齢3区分別人口の推移

- **年少人口（0～14歳の人口）及び生産年齢人口（15～64歳の人口）は一貫して減少傾向にある**
- **老年人口（65歳以上の人口）は急速な増加傾向にあるが、2020（令和2）年からは減少傾向となる。老年人口割合は、増加傾向が予測されている**
- **前回数値では、2040（令和22）年には、生産年齢人口1人で約1.4人の老年人口を支えることとなると予測されていたが、今回数値では、1.76人と増加している**

- ・年少人口（0～14歳人口）及び生産年齢人口（15～64歳人口）は一貫して減少すると予測されています。
- ・老年人口（65歳以上の人口）は、生産年齢人口が順次老年期に入り、また平均余命が伸びたことから、一貫して増加を続けてきましたが、2015（平成27）年の2,043人から、2020（令和2）年以降は減少局面に入ることが予測されています。
- ・2015（平成27）年以降、老年人口割合が生産年齢人口割合を上回った。また前回数値では、年少人口割合は、2025（令和7）年頃以降、6%程度で推移することが予測されていたが、減少傾向は加速することが予想されている。
- ・前回数値では、2040（令和22）年には、生産年齢人口1人あたり約1.4人の老年人口を支えることになると予測されていたが、今回数値では、1.76人で支えることが予想されている。



	実績								推計								長期推計			
	1980年 (昭和55年)	1985年 (昭和60年)	1990年 (平成2年)	1995年 (平成7年)	2000年 (平成12年)	2005年 (平成17年)	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)	2025年 (令和7年)	2030年 (令和12年)	2035年 (令和17年)	2040年 (令和22年)	2045年 (令和27年)	2050年 (令和32年)	2055年 (令和37年)	2060年 (令和42年)			
人口(人)	7,697	7,341	6,798	6,251	5,755	5,391	4,826	4,259	3,724	3,228	2,769	2,340	1,947	1,604	1,319	1,077	876			
年少人口(人)	1,608	1,446	1,101	829	672	542	441	336	250	193	153	122	97	77	59	44	34			
生産年齢人口(人)	4,842	4,506	4,137	3,717	3,222	2,854	2,378	1,880	1,508	1,248	1,023	836	670	522	429	341	269			
老年人口(人)	1,247	1,389	1,559	1,705	1,861	1,995	2,007	2,043	1,966	1,787	1,593	1,382	1,181	1,004	830	692	573			
年少人口割合	20.9%	19.7%	16.2%	13.3%	11.7%	10.1%	9.1%	7.9%	6.7%	6.0%	5.5%	5.2%	5.0%	4.8%	4.5%	4.1%	3.9%			
生産年齢人口割合	62.9%	61.4%	60.9%	59.5%	56.0%	52.9%	49.3%	44.1%	40.5%	38.7%	36.9%	35.7%	34.4%	32.5%	32.5%	31.7%	30.7%			
老年人口割合	16.2%	18.9%	22.9%	27.2%	32.3%	37.0%	41.6%	48.0%	52.8%	55.3%	57.6%	59.1%	60.6%	62.7%	63.0%	64.2%	65.4%			

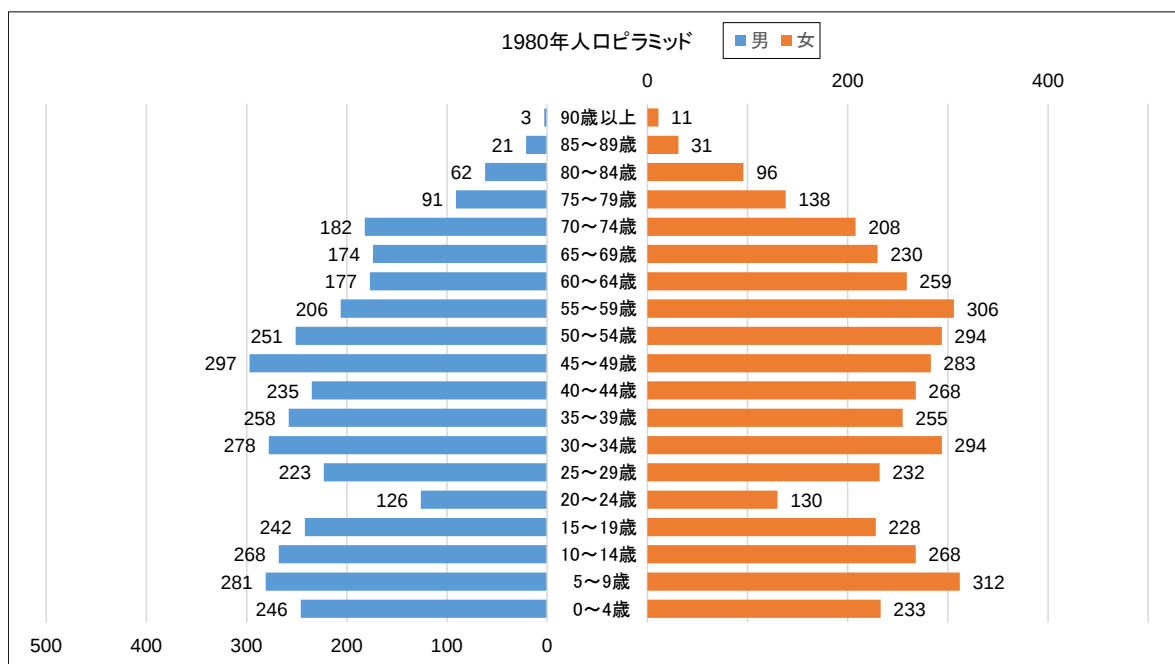
■年齢3区分人口の推移

出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

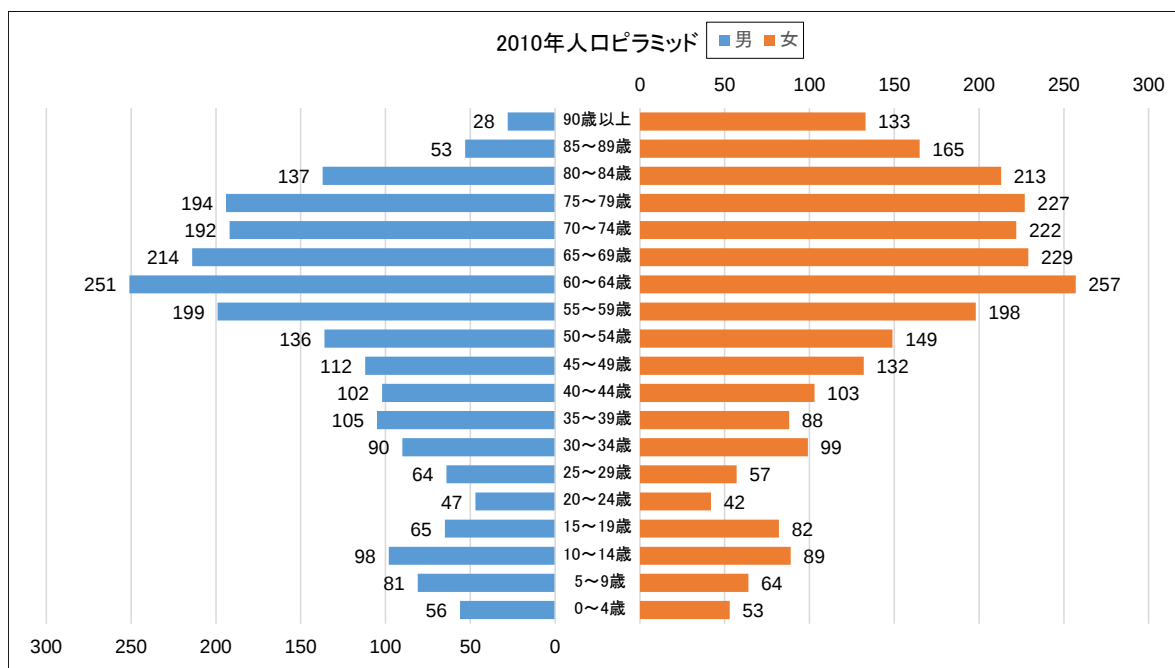
3) 人口ピラミッドの推移

- 1980（昭和 55）年、2010（平成 22）年、2040（令和 22）年における人口ピラミッドの頂点はそれぞれ 40 歳代後半、60 歳代前半、90 歳以上と移行している
- 2010（平成 22）年、2040（令和 22）年における生産年齢人口の頂点は 60 歳代であり、少子高齢化により本町の人口構造が変化してきている

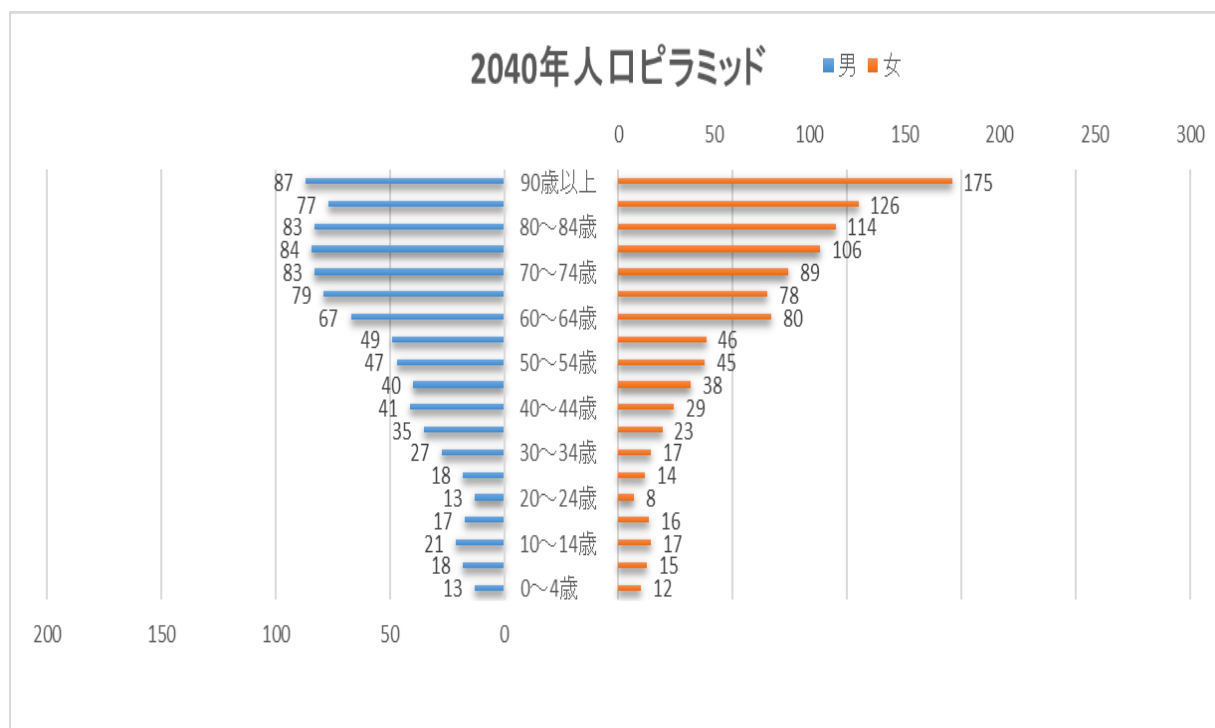
- ・ 30 年前の 1980（昭和 55）年では、45～49 歳の人口が最も多く、20～24 歳および老年人口が少ない、「ひょうたん型」になっています。
- ・ 2010（平成 22）年では、60～64 歳の人口が最も多く、老年人口の増加がうかがえるような「つぼ型」になっています。
- ・ 30 年後の 2040（平成 52）年では、90 歳以上の人口が最も多く、高齢化が加速していくことが予想されています。



■人口ピラミッド・1980（昭和 55）年



■人口ピラミッド・2010（平成22）年



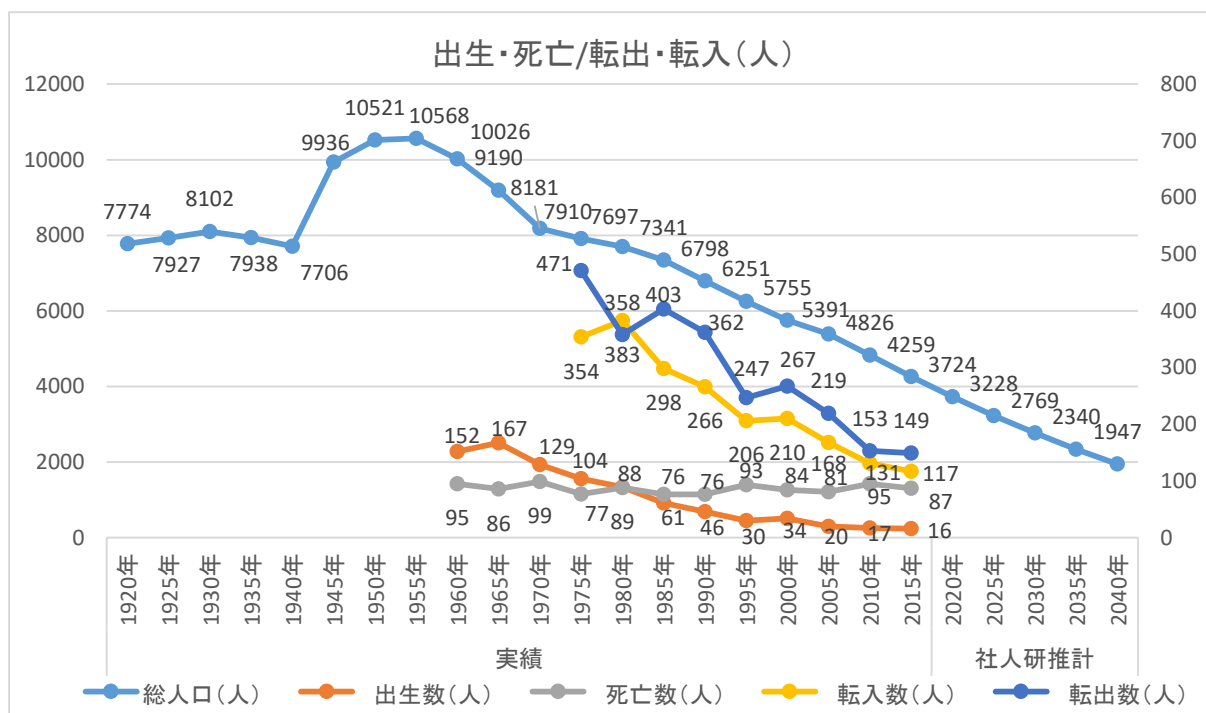
■人口ピラミッド・2040（令和22）年

出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

4) 自然増減と社会増減の推移

- 自然増減（出生と死亡による人口の増減）は、年少人口の減少と老年人口の増加に伴い、「自然減」傾向にある
- 社会増減（転入と転出による人口の増減）は、転入数・転出数ともに減少しており「社会減」傾向にあるが、近年の転入数は、横這いで推移している。

- ・「自然増減」については、出生数の低下、死亡数の横ばい・微増傾向により「自然減」の傾向にあります。
- ・年少人口の減少と老年人口の増加に伴い、1980（昭和 55）年頃からは死亡数が出生数を上回っています。
- ・「社会増減」については、転入数・転出数ともに減少しており、「社会減」の傾向にあるが、近年の転入数は、横這いで推移している。



	実績																				社人研推計				
西暦	1920年	1925年	1930年	1935年	1940年	1945年	1950年	1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
総人口(人)	7774	7927	8102	7938	7706	9936	10521	10568	10026	9190	8181	7910	7697	7341	6798	6251	5755	5391	4826	4259	3724	3228	2769	2340	1947
出生数(人)									152	167	129	104	89	61	46	30	34	20	17	16					
死亡数(人)									95	86	99	77	88	76	76	93	84	81	95	87					
転入数(人)												354	383	298	266	206	210	168	131	159					
転出数(人)												471	358	403	362	247	267	219	153	149					

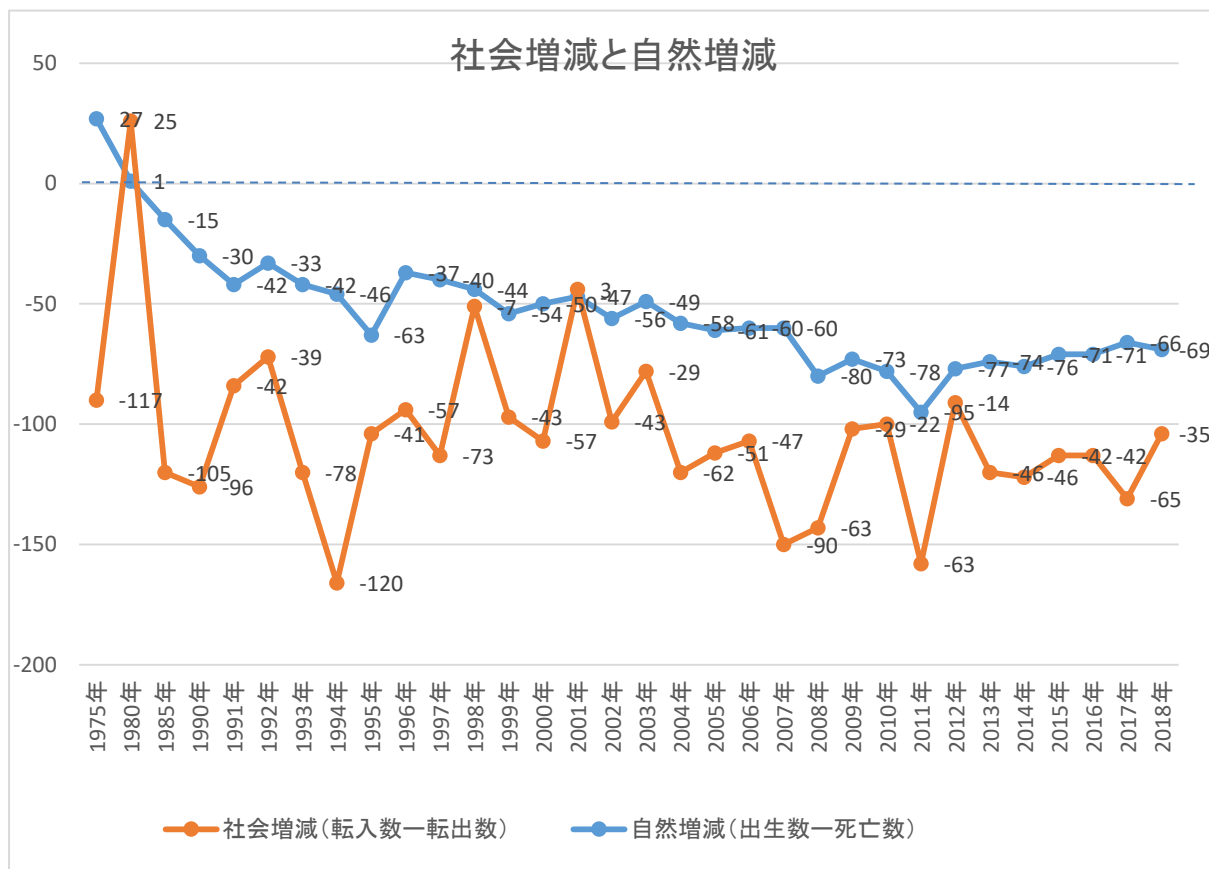
■総人口および出生数・死亡数／転入数・転出数（5年間毎）の推移

出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
厚生労働省「人口動態統計」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」

5) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

➤ 過去には自然増・社会増となったこともあったが、近年は常に「自然減」、「社会減」の傾向にある

- ・自然増減、社会増減の各年の値（1975～1990 年までは 5 年間隔、1990 年以降は毎年）から、1980（昭和 55）年には一時的に自然増・社会増の傾向がみられたものの、これ以降は概ね自然減・社会減の傾向にあることが分かります。
- ・1985（昭和 60）年以降、社会減の程度は拡大・縮小を繰り返しながら、概ね社会減が縮小していく傾向にあります。一方、自然減の程度は大きくなる傾向がみられ、出生数の減少と死亡数の増加による自然減が特に進んでいることがうかがわれます。



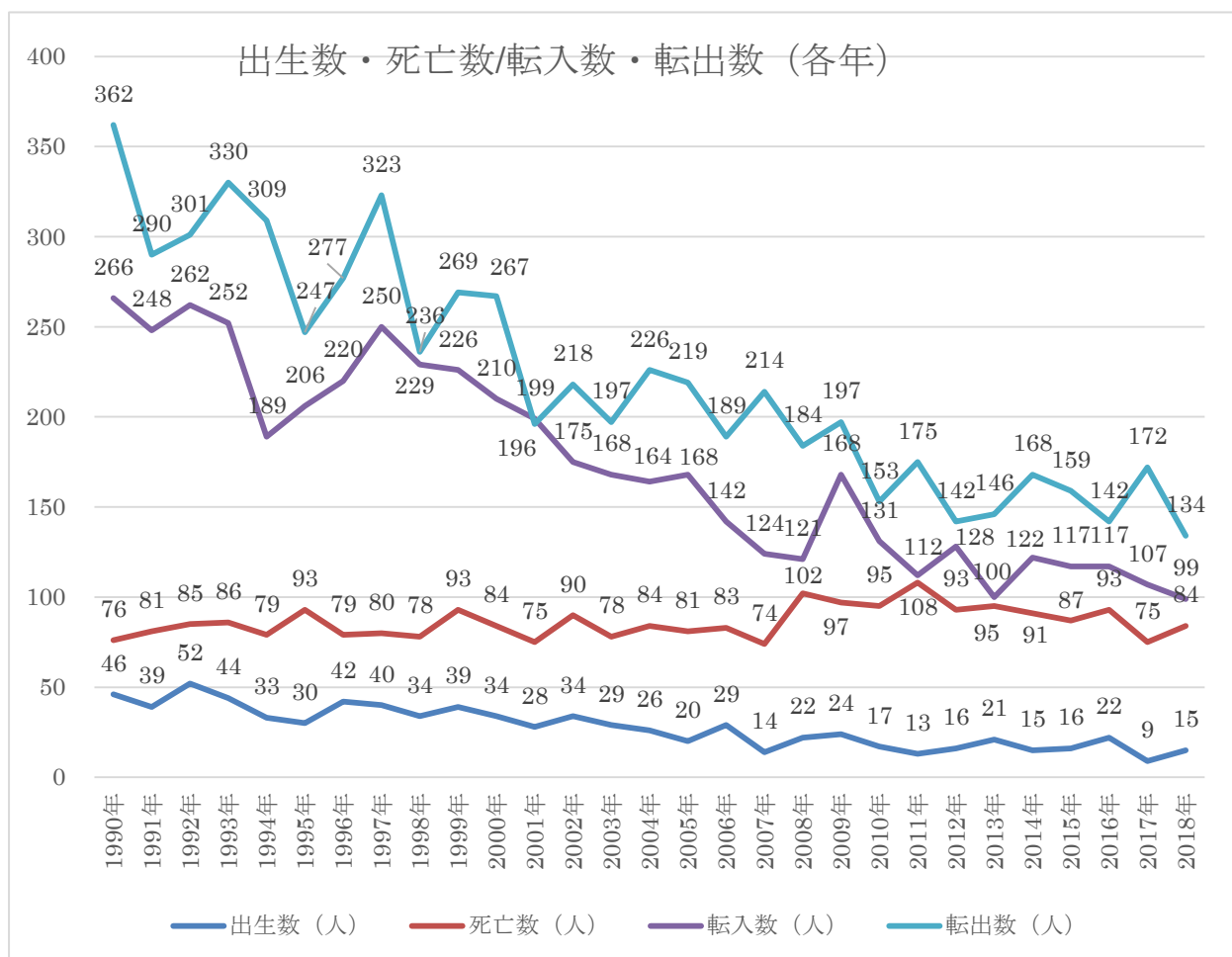
総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響																
西暦	1975	1980	1985	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
自然増減 (出生数－死亡数)	27	1	-15	-30	-42	-33	-42	-46	-63	-37	-40	-44	-54	-50	-47	-56
社会増減 (転入数－転出数)	-117	25	-105	-96	-42	-39	-78	-120	-41	-57	-73	-7	-43	-57	3	-43

西暦	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
自然増減 (出生数－死亡数)	-49	-58	-61	-60	-60	-80	-73	-78	-95	-77	-74	-76	-71	-71	-66	-69
社会増減 (転入数－転出数)	-29	-62	-51	-47	-90	-63	-29	-22	-63	-14	-46	-46	-42	-42	-65	-35

■総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

出典：厚生労働省「人口動態統計」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」

- ・1990年以降、出生数・死亡数、転入数・転出数の各年の推移を詳細にみると、出生数は減少を続け、1990年には46人でしたが2017年には9人にまで減少しています。一方、死亡数は微増となっており、1990年には76人でしたが2017年には75人となりました。
- ・転入数と転出数はともに減少傾向にありますが、転入数が転出数を下回る「社会減」が続いています。



	1990年	1991年	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
出生数(人)	46	39	52	44	33	30	42	40	34	39	34	28	34	29	26	20	29	14	22	24	17	13	16	21	15	16	22	9	15
死亡数(人)	76	81	85	86	79	93	79	80	78	93	84	75	90	78	84	81	83	74	102	97	95	108	93	95	91	87	93	75	84
自然増減(人)	-30	-42	-33	-42	-46	-63	-37	-40	-44	-54	-50	-47	-56	-49	-58	-61	-54	-60	-80	-73	-78	-95	-77	-74	-76	-71	-71	-66	-69
転入数(人)	266	248	262	252	189	206	220	250	229	226	210	199	175	168	164	168	142	124	121	168	131	112	128	100	122	117	117	107	99
転出数(人)	362	290	301	330	309	247	277	323	236	269	267	196	218	197	226	219	189	214	184	197	153	175	142	146	168	159	142	172	134
社会増減	-96	-42	-39	-78	-120	-41	-57	-73	-7	-43	-57	3	-43	-29	-62	-51	-47	-90	-63	-29	-22	-63	-14	-46	-46	-42	-25	-65	-35

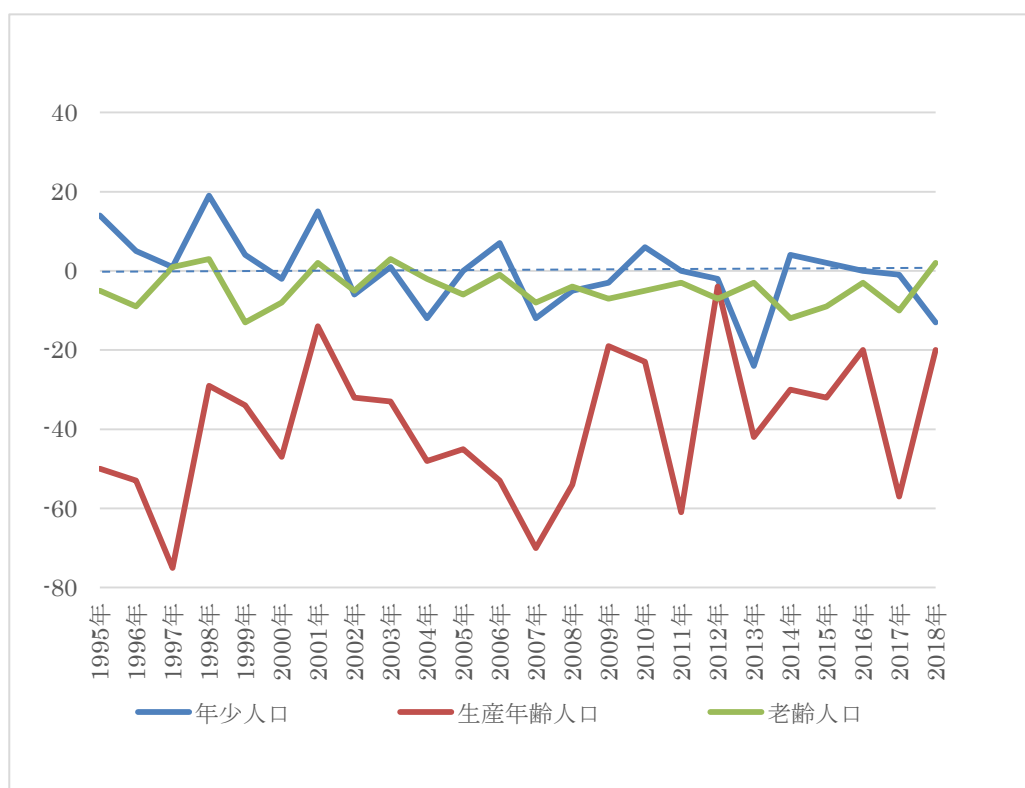
■出生数・死亡数／転入数・転出数（各年）の推移

出典：厚生労働省「人口動態統計」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」

6) 年齢3区分別の人口移動（社会増減）の状況

- 生産年齢人口は一貫して転出超過の「社会減」になっている。老年人口は概ね「社会減」の傾向となっている。
- 過去には、年少人口の「社会増」がみられる

- ・年少人口（0～14 歳人口）はこれまで社会増の時期も見られましたが、近年は社会減が多くなっています。
- ・生産年齢人口（15～64 歳人口）は一貫して社会減となっています。
- ・老年人口（65 歳以上人口）は概ね社会減の状況にあります。



■年齢3区分の人口移動（社会増減）の状況

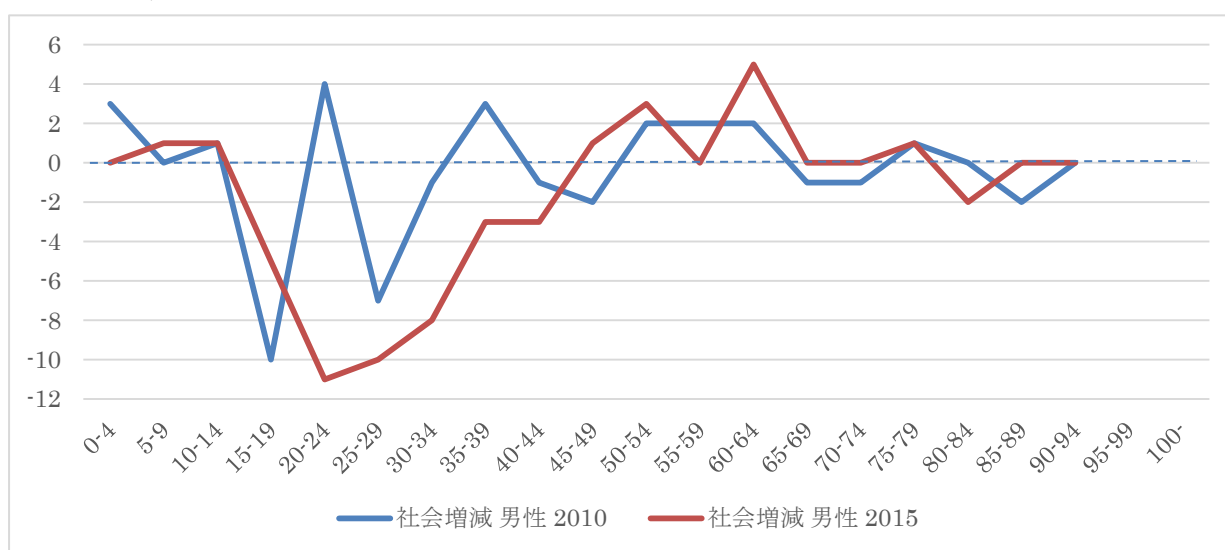
年齢3区分別の人口移動（社会増減）の状況	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
年少人口	14	5	1	19	4	-2	15	-6	1	-12	0	7	-12	-5	-3	6	0	-2	-24	4	2	0	-1	-13
生産年齢人口	-50	-53	-75	-29	-34	-47	-14	-32	-33	-48	-45	-53	-70	-54	-19	-23	-61	-4	-42	-30	-32	-20	-57	-20
高齢人口	-5	-9	1	3	-13	-8	2	-5	3	-2	-6	-1	-8	-4	-7	-5	-3	-7	-3	-12	-9	-3	-10	2

出典：徳島県「徳島県人口移動調査年報」

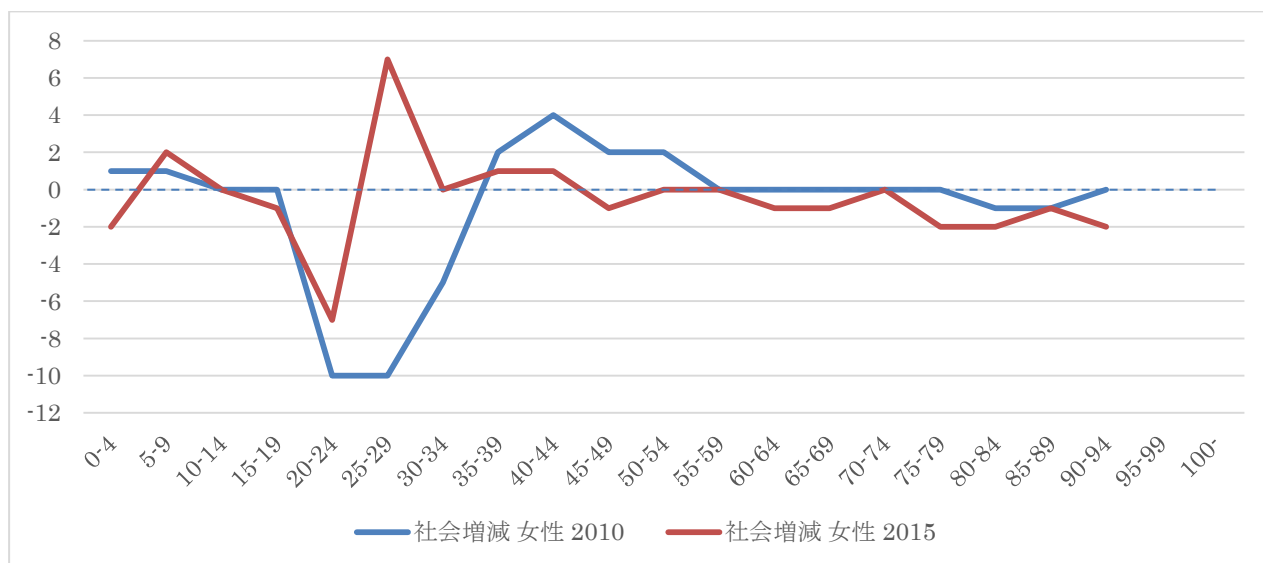
7) 性別・年齢階級別の人口移動（社会増減）の状況

- 男女とも、10代後半から20代後半での転出超過が顕著にみられます
- 女性では、子育て世代の35歳～49歳で社会増加傾向がみられます

- ・男女共に、15～24歳になる際に大幅な転出超過となっています。町外の高校・大学・専門学校等への入学や就職による影響が考えられます。
- ・男性は30～45歳になる段階で社会増減が均衡しています。就職による転入や退職後のUターン等が考えられます。
- ・女性は35～49歳になる段階で社会増減が均衡しています。この背景には結婚や配偶者の都合による影響が考えられます。



■年齢5歳階級別の人口移動（社会移動）の状況（2010・2015年）・男性



■年齢5歳階級別の人口移動（社会移動）の状況（2010・2015年）・女性

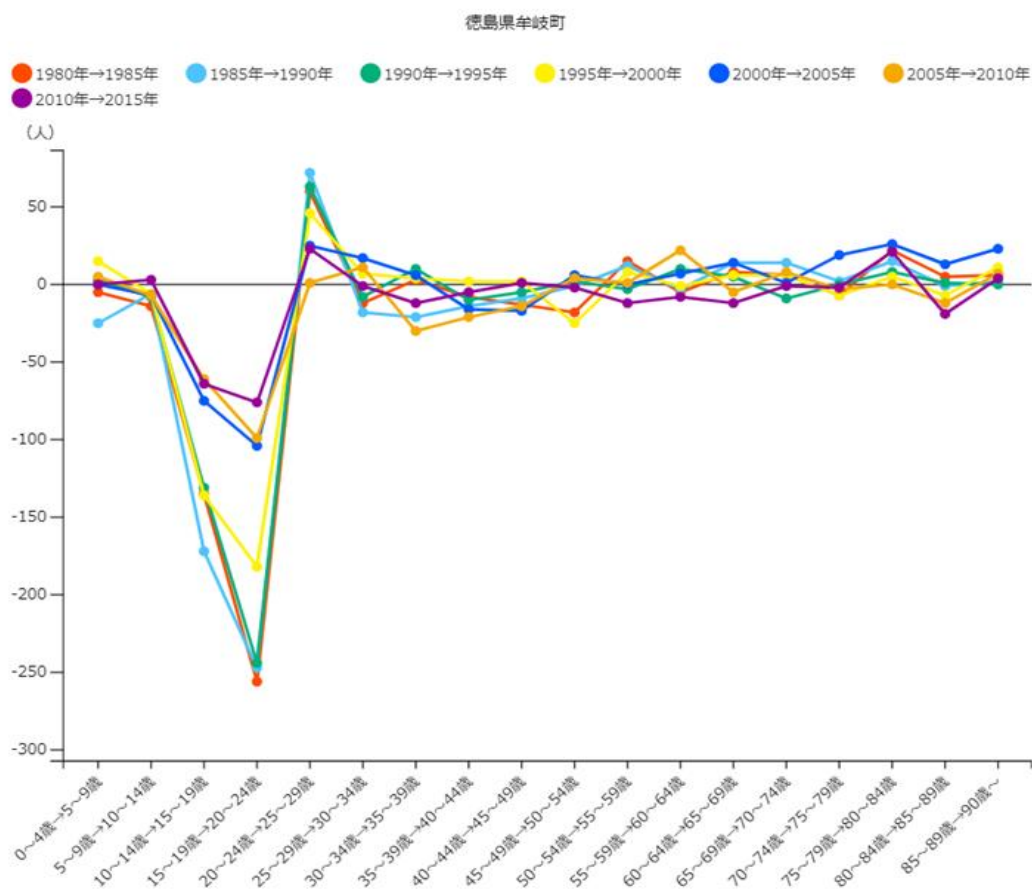
出典：徳島県人口移動調査年報

8) 年齢階級別の人口移動の状況

- 男女とも、10～20 代の転出超過傾向が続くが、転出数は収束傾向
- 男女とも、20 代後半～30 代前半での転入超過が収束傾向

- ・男女とも、15～24 歳に転出超過となる傾向は続いています。転出者数は少なくなりつつあり、近年は収束傾向にあります。
- ・男女とも、これまでに 25～34 歳頃になる段階での転入超過がみられ、この背景には就職等を機にした転入やUターンが考えられます。しかし近年は転入者数が少なくなりつつあり、女性においては転出・転入が均衡しています。
- ・男性では、近年、60～64 歳になる段階で転入超過がみられ、退職後のUターン等が考えられます。
- ・全国的な人口減少により、全体的に転出・転入ともに収束傾向になっていると考えられます。

年齢階級別純移動数の時系列分析



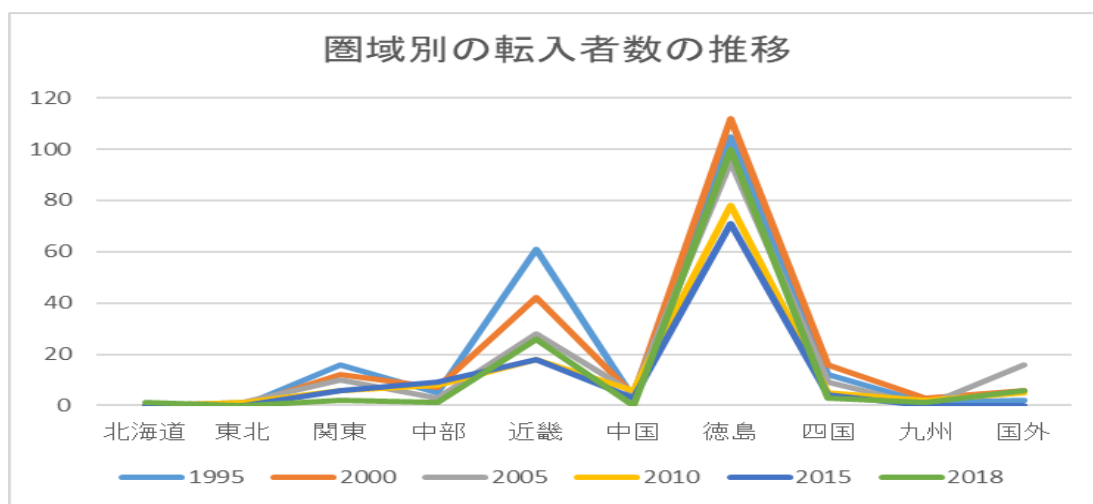
■年齢5歳階級別の人口移動（社会移動）の推移

出典：RESAS・地域経済分析システム・「年齢階級別人口移動分析」

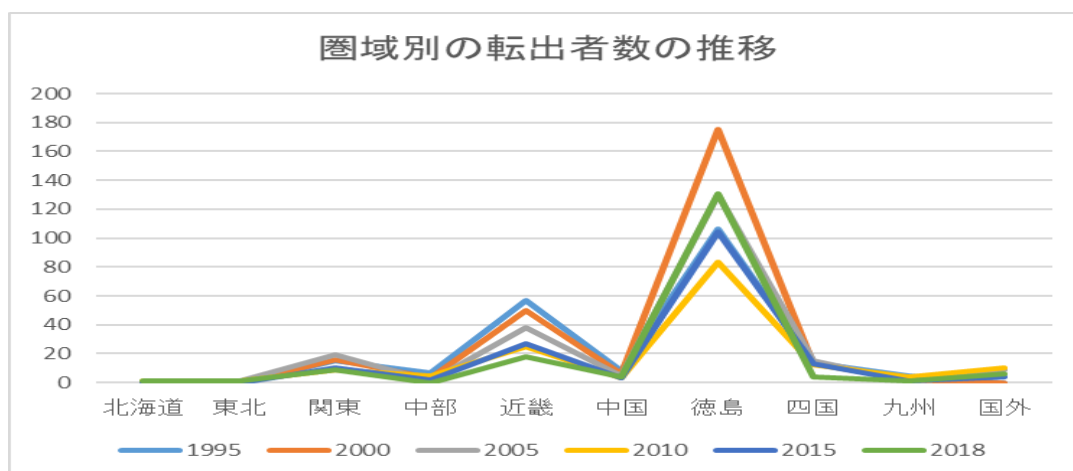
9) 圏域における転入・転出状況

- 転入・転出ともに徳島県内での移動が最も多く、徳島県内に対する転出超過が続く
- 若い世代の進学・就職等による移動と、子育て世代の移動がみられる

- ・本町での1年間の社会動態（転入・転出の圏域別住所地）の推移をみると、いずれも徳島県内での転入・転出が最も多くなっています。次いで関西圏に対する移動が多くなっています。
- ・圏域別の転入状況の推移をみると、徳島県内からは、過去には100人を超える転入がありましたが、近年は70人程度に減少しています。また、関西圏からは、過去には60人程度の転入がありましたが、近年は20人を下回る程度まで減少しています。
- ・圏域別の転出状況の推移をみると、徳島県内へは、過去には140人から180人程度の転出がありましたが、近年は80人程度に減少しています。また、関西圏へは、過去には60人程度の転出がありましたが、近年は20人を下回る程度まで減少しています。
- ・徳島県内に対する転出超過が続いている状況が読み取れます。



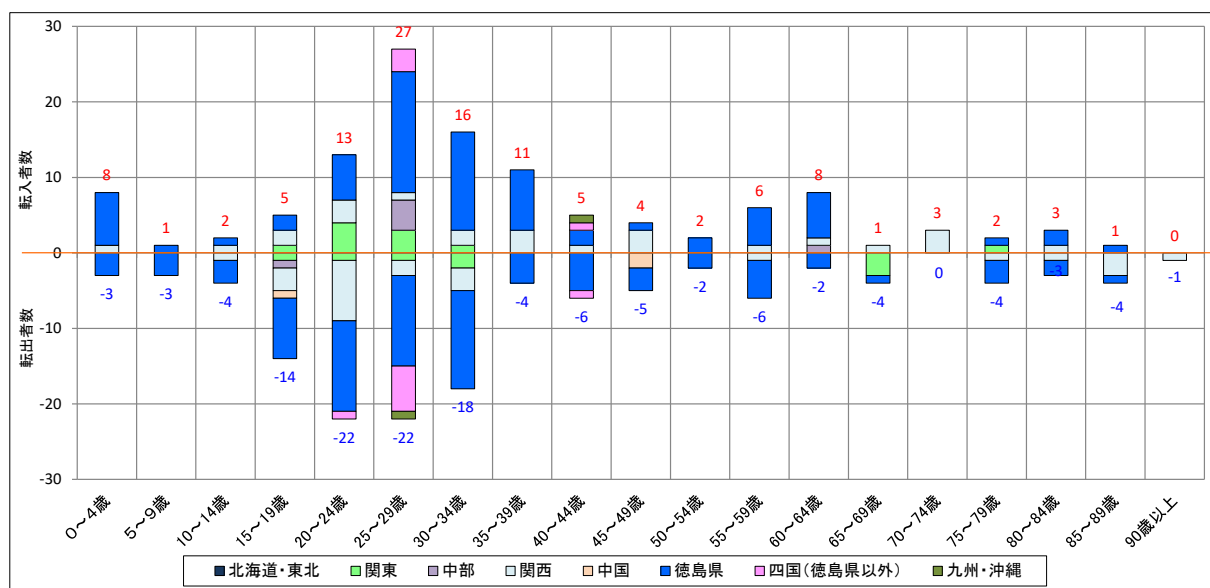
■圏域別の転入者数の推移



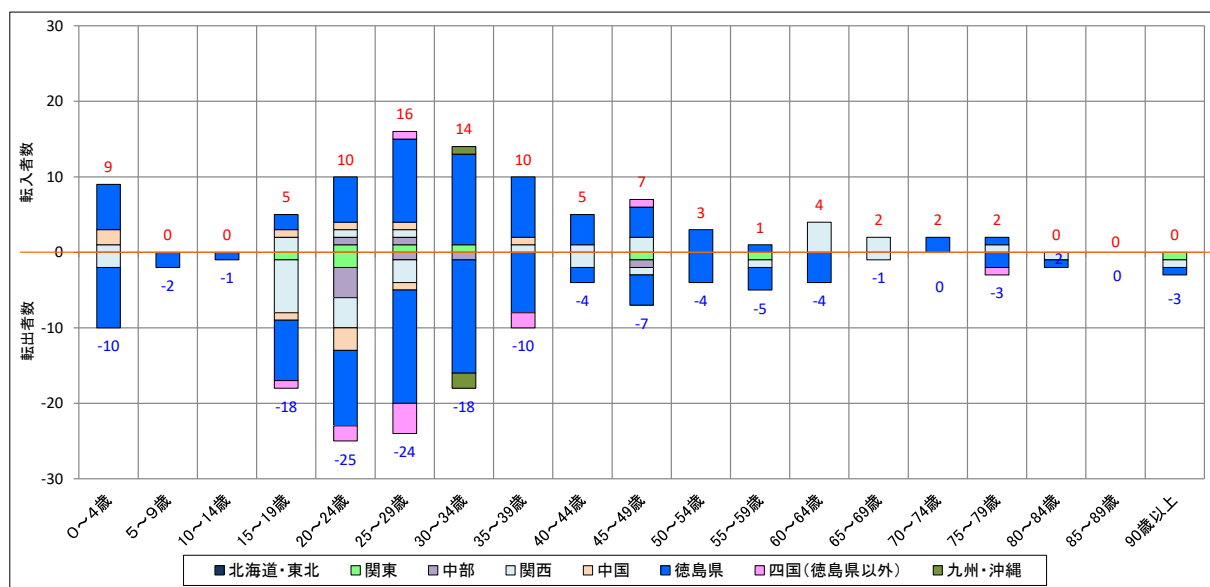
■圏域別の転出者数の推移

出典：徳島県「徳島県人口移動調査年報」

- ・年齢5歳階級別の転入・転出状況では、幅広い年齢層において徳島県内での転入・転出が多くなっています。その中でも10歳代後半から30歳代前半及び0～4歳での移動が比較的多く見られることから、進学・就職等による移動と、子育て世代の移動が多いものと考えられます。
- ・2012（平成24）年、2013（平成25）年とも、10歳代後半から20歳代前半は転出超過の傾向が強く、徳島県内だけでなく関西圏への転出が多くなっています。また、中部圏や中国圏への転出も見られます。
- ・60歳以上においては、関西圏からの転入が見られます。就職や転勤等を起因とした転出、定年退職後のUターン等が生じているものと考えられます。



■2012（平成24）年の1年間における5歳階級別人口の移動状況



■2013（平成25）年の1年間における5歳階級別人口の移動状況

出典：総務省「住民基本台帳人口活動調査・男女別移動前の住所地別転出者数」

10) 県内における転入・転出状況

- 転入・転出先はともに徳島市が多い
- 海陽町から5人の転入超過、阿南市へは10人の転出超過

- ・徳島県内の転入・転出先の住所地をみると、転入・転出ともに徳島市が最多となっています。
- ・転入超過の住所地としては、海陽町の転入超過5人が最多となっています。
- ・転出超過の住所地としては、阿南市の転出超過10人が最多となっています。

年齢階級別移動状況2018(平成30年)			
市町村	転入	転出	差
徳島市	29	42	-13
鳴門市	5	7	-2
小松島市	2	4	-2
阿南市	5	15	-10
吉野川市	1	1	0
阿波市			0
美馬市	1		1
三好市			0
勝浦町			0
上勝町			0
佐那河内村			0
石井町		1	-1
神山町			0
那賀町		2	-2
牟岐町			0
美波町	3	6	-3
海陽町	8	3	5
松茂町	4	1	3
北島町		4	-4
藍住町		1	-1
板野町			0
上板町			0
つるぎ町	1		1
東みよし町			0
合計	59	87	-28

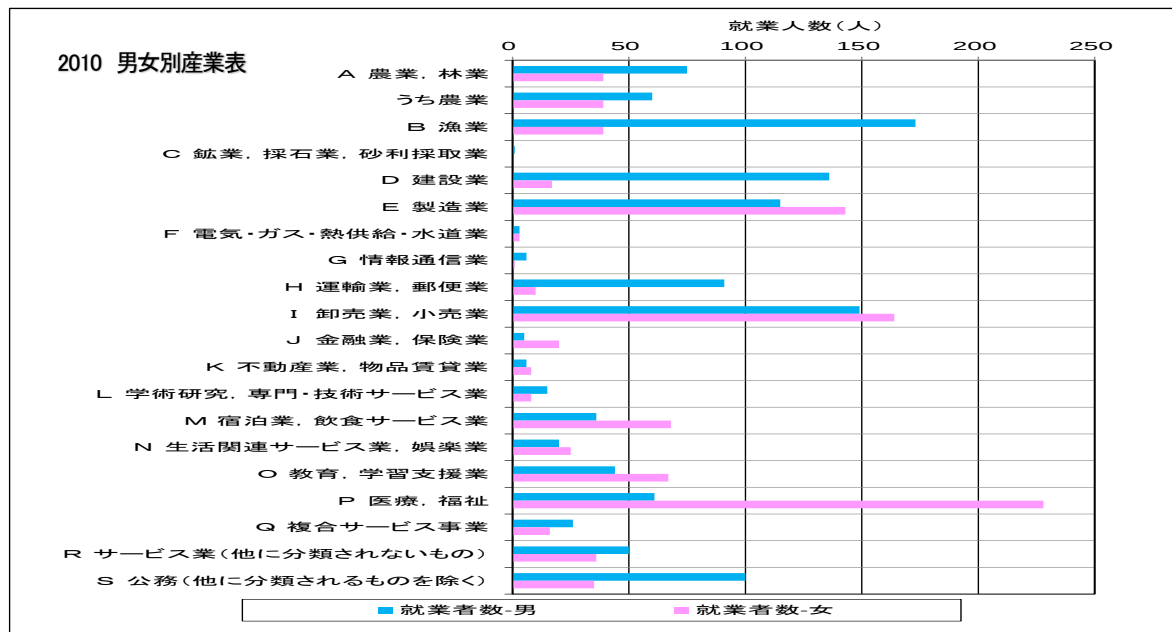
出典：総務省「住民基本台帳人口活動調査・男女別移動前の住所地別転出者数」

11) 産業別人口の状況

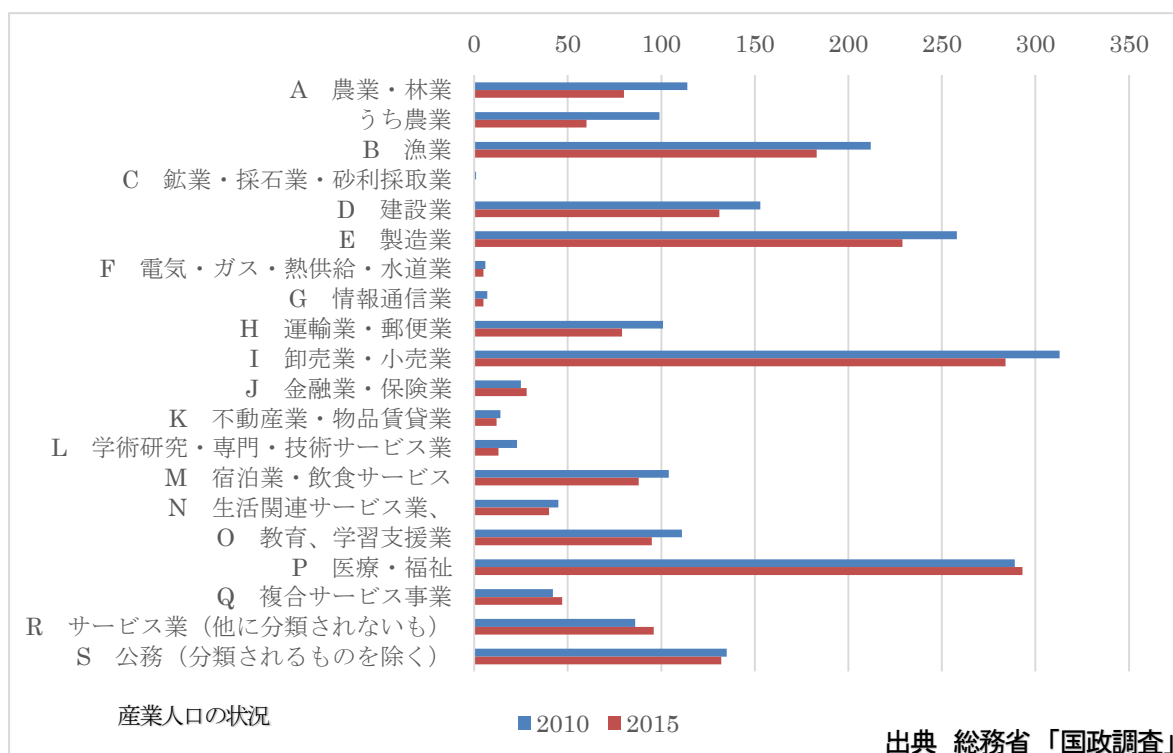
- 男性は漁業、卸売・小売業、建設業への就労が多い
- 女性は医療・福祉、卸売・小売業、製造業への就労が多い

(1) 男女別産業人口の状況

- ・就業者数について、男性は漁業、卸売業・小売業、建設業の順に、女性は医療・福祉、卸売業・小売業、製造業の順に多くなっています。



- ・主要産業である第1次産業すべての就労者が減少している。

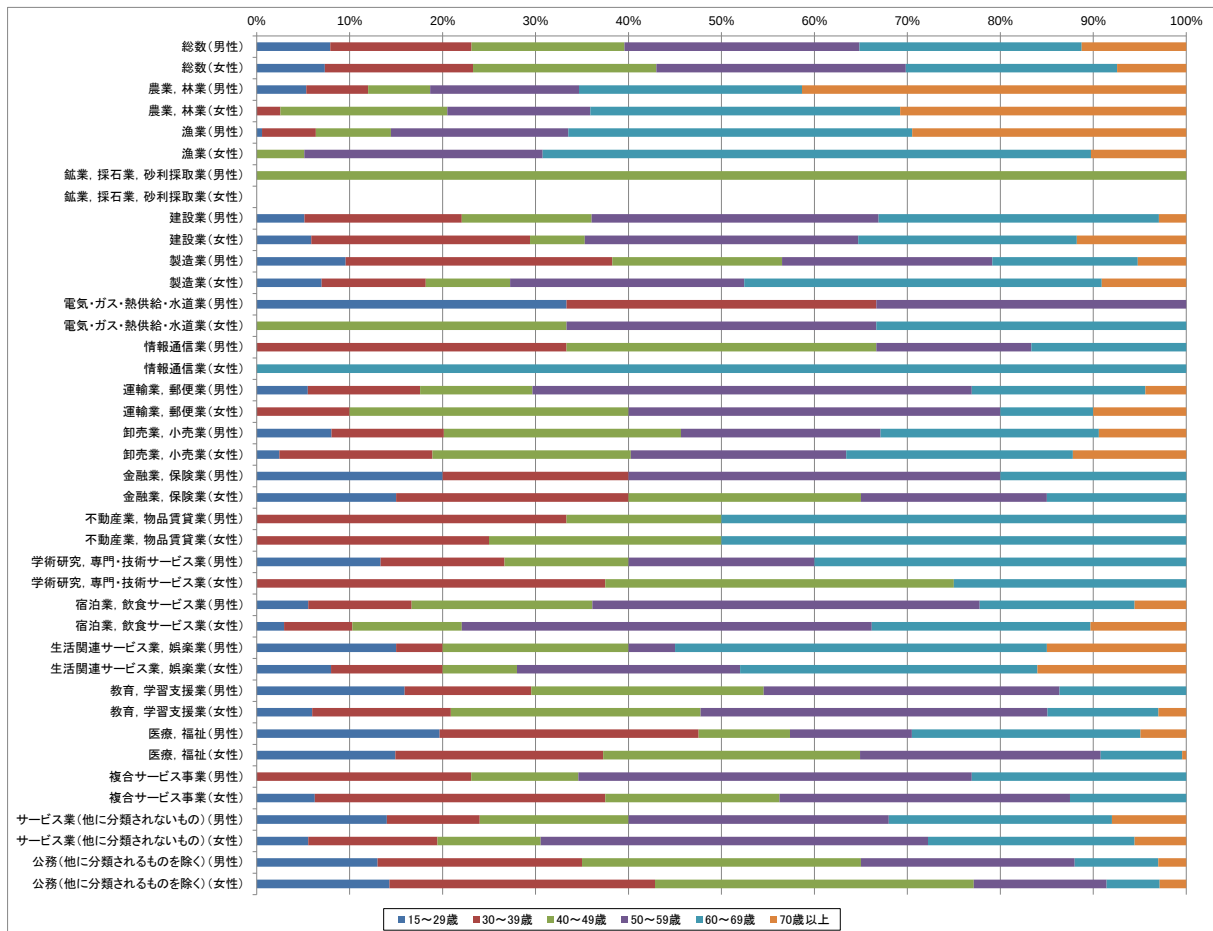


（２）年齢階級別・産業分類別の就業者数の状況

- ・特化係数の高い漁業について、年齢構成をみると、男女とも 60 歳代、70 歳代の割合が多くみられます。3 番目に特化係数の高い農業・林業についても同様の傾向がみられます。

一般的に、漁業をはじめとした一次産業は高齢者の就業率が高いため、高齢化が進む本町において、今後も住民の雇用を支える重要な産業になると考えられます。

- ・2 番目に特化係数の高い複合サービス業については比較的各年代がバランスよく構成されています。



■年齢階級別・産業分類別就業者人口

出典：総務省「国勢調査」2010 年

前回人口ビジョン

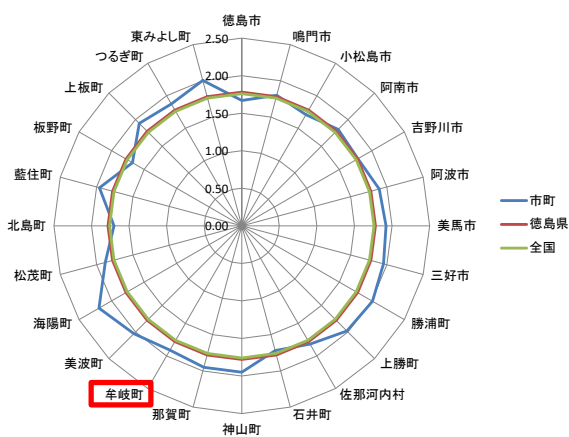
12) 合計特殊出生率の現状

- 牟岐町の「合計特殊出生率（2008～2016年）」は「1.42」
- 2016 徳島県平均「1.51」。牟岐町は、県南部でも最低率となっている。

- ・1人の女性が一生に産む子ども数とされる「合計特殊出生率※」を見てみると、本町は2008年～2012年間で「1.42」であり、全国平均「1.38」、徳島県「1.41」を僅かに上回っていました。2016の出生率では、徳島県は「1.51」と上昇しているが、本町は、「1.42」で横這いとなっている。
- ・本町の合計特殊出生率の推移をみると、1983～1987年には1.91でしたが、概ね減少傾向が続いています。

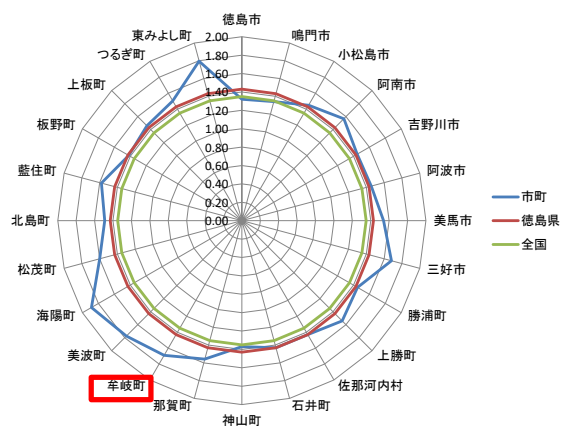
※合計特殊出生率 一人の女性が出産可能とされる15歳から49歳までに生む子供の数の平均

都市	合計特殊出生率	都市	合計特殊出生率
全国	1.78	石井町	1.72
徳島県	1.76	神山町	1.95
徳島市	1.67	那賀町	1.95
鳴門市	1.80	牟岐町	1.91
小松島市	1.71	美波町	2.03
阿南市	1.82	海陽町	2.19
吉野川市	1.79	松茂町	1.88
阿波市	1.90	北島町	1.70
美馬市	1.92	藍住町	1.96
三好市	1.95	板野町	1.68
勝浦町	2.01	上板町	1.93
上勝町	1.98	つるぎ町	1.87
佐那河内村	1.82	東みよし町	2.01



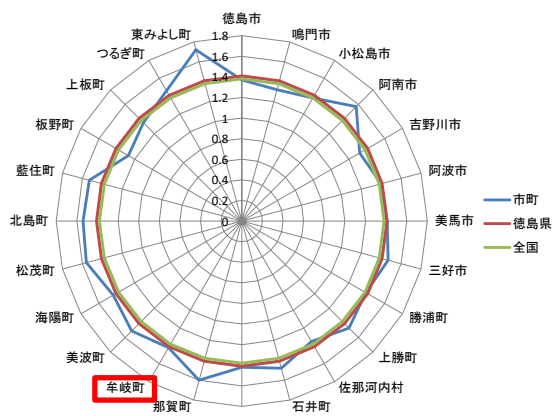
■徳島県下の合計特殊出生率（1983～1987年）

都市	合計特殊出生率	都市	合計特殊出生率
全国	1.35	石井町	1.43
徳島県	1.43	神山町	1.37
徳島市	1.32	那賀町	1.56
鳴門市	1.34	牟岐町	1.69
小松島市	1.45	美波町	1.78
阿南市	1.57	海陽町	1.89
吉野川市	1.45	松茂町	1.60
阿波市	1.46	北島町	1.49
美馬市	1.54	藍住町	1.58
三好市	1.68	板野町	1.42
勝浦町	1.37	上板町	1.33
上勝町	1.37	つるぎ町	1.50
佐那河内村	1.32	東みよし町	1.58

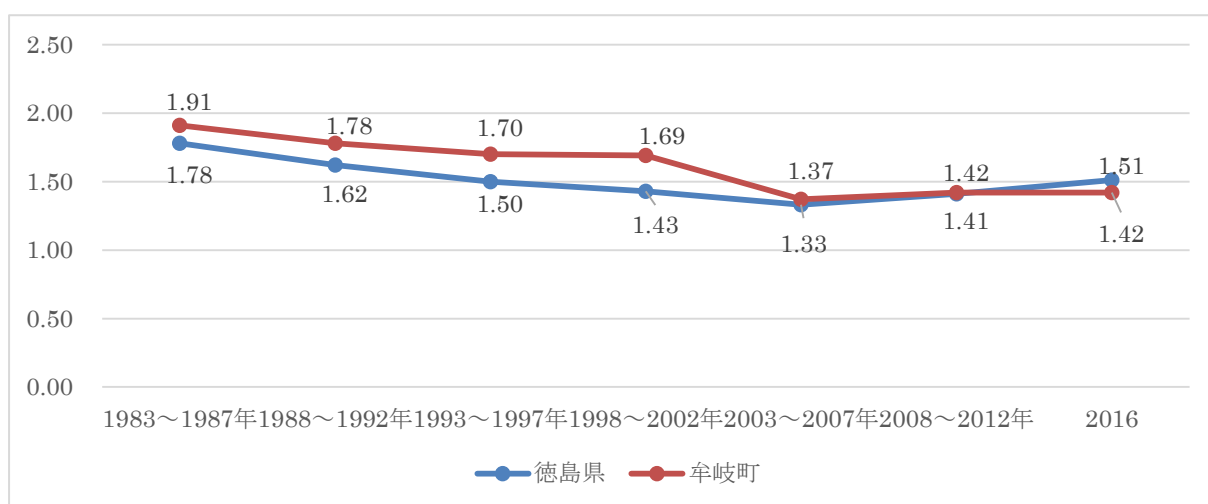


■徳島県下の合計特殊出生率（1998～2002年）

都市	合計特殊出生率	都市	合計特殊出生率
全国	1.38	石井町	1.48
徳島県	1.41	神山町	1.42
徳島市	1.37	那賀町	1.60
鳴門市	1.32	牟岐町	1.42
小松島市	1.38	美波町	1.51
阿南市	1.57	海陽町	1.44
吉野川市	1.32	松茂町	1.56
阿波市	1.40	北島町	1.54
美馬市	1.41	藍住町	1.53
三好市	1.47	板野町	1.27
勝浦町	1.39	上板町	1.35
上勝町	1.47	つるぎ町	1.46
佐那河内村	1.35	東みよし町	1.72



■徳島県下の合計特殊出生率（2008～2012 年）



■合計特殊出生率の推移及び徳島県との比較

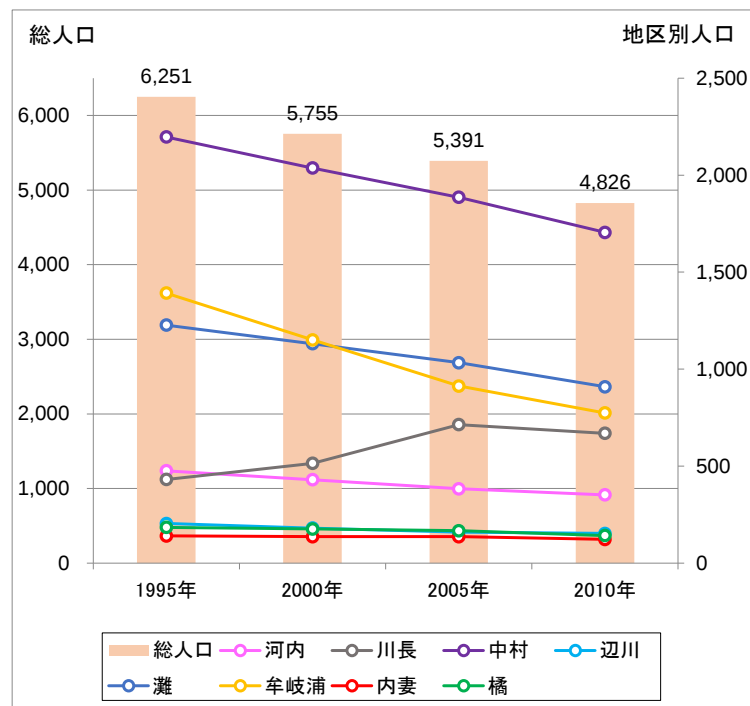
	1983～ 1987 年	1988～ 1992 年	1993～ 1997 年	1998～ 2002 年	2003～ 2007 年	2008～ 2012 年	2016
徳島県	1.78	1.62	1.50	1.43	1.33	1.41	1.51
牟岐町	1.91	1.78	1.70	1.69	1.37	1.42	1.42
美波町	2.03			1.78		1.51	1.51
海陽町	2.19			1.89		1.44	1.44

出典：徳島県「徳島県保健、衛生統計年報」

13) 町内各地区での人口推移

- 各地区で人口減少傾向にあるが、川長地区では近年まで増加傾向
- 各地区とも年少人口と生産年齢人口が減少傾向にあり、老年人口は増加傾向にある
- 各地区とも第3次産業就業者が最も多いが、近年は1次産業就業者の割合が増加傾向

- ・各地区の人口推移をみると、いずれの地区においても緩やかな減少傾向にありますが、川長地区では2005（平成17）年まで人口増の傾向がありました。
- ・各地区で老年人口比率が高まっており、2010（平成22）年には河内、川長、牟岐浦、橘地区では40%を超えています。一方、中村、辺川、灘、内妻地区では、30%台後半となっています。
- ・河内、辺川、内妻、橘地区において第1次産業就業者の割合が増加傾向にありますが、主に就業人口の高齢化と減少の結果と考えられます。

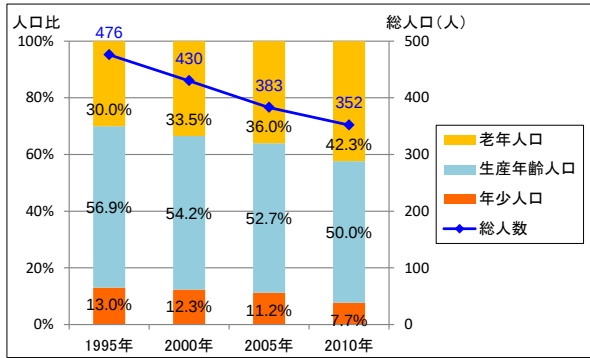


■各地区の人口推移

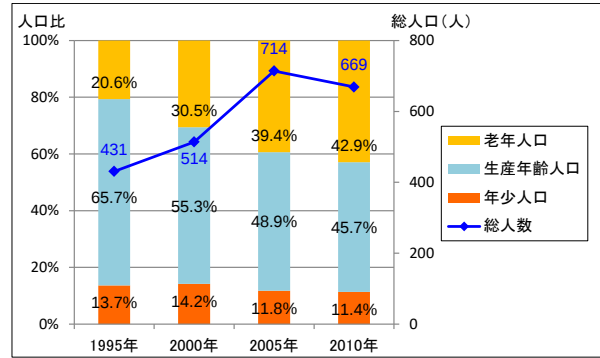
出典：総務省「国勢調査」

前回人口ビジョン

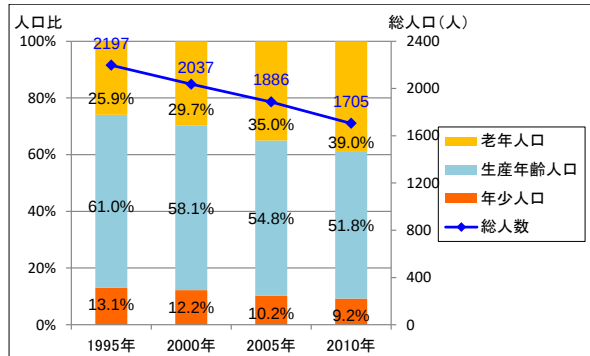
(河内地区)



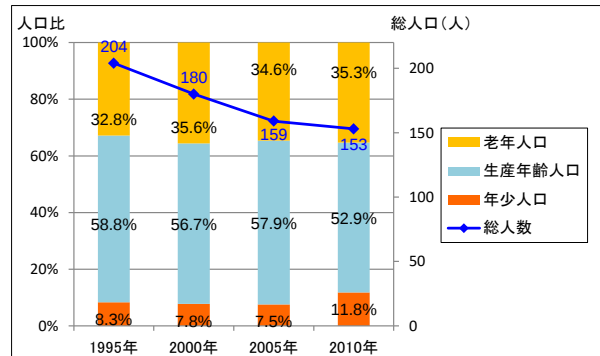
(川長地区)



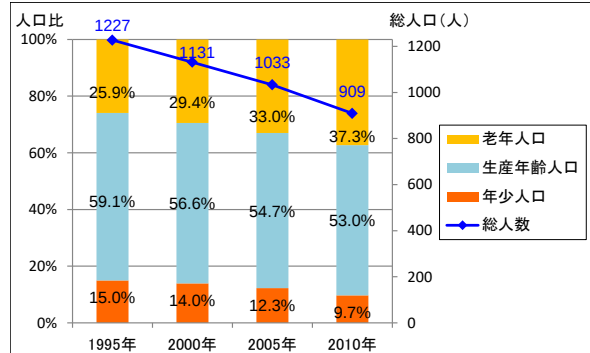
(中村地区)



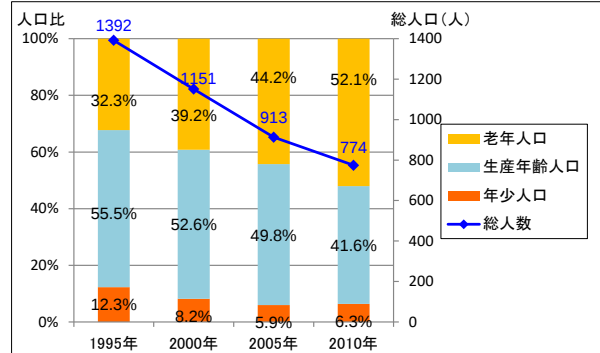
(辺川地区)



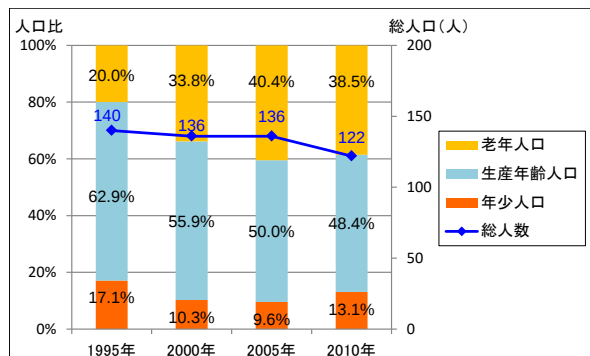
(灘地区)



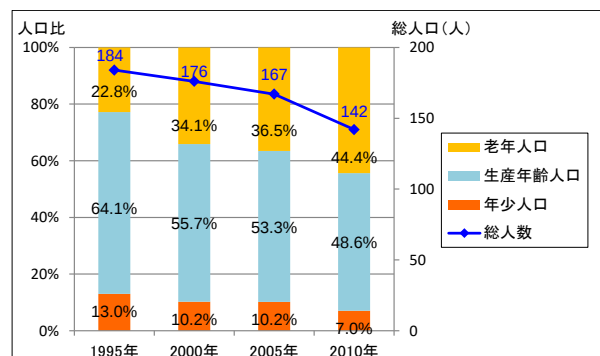
(牟岐浦地区)



(内妻地区)



(橘地区)

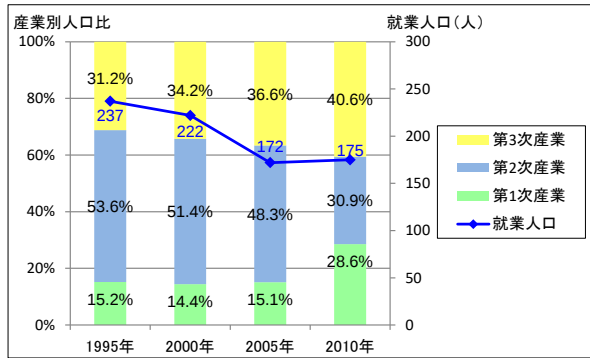


■各地区ごとの年齢3区分人口比率の推移

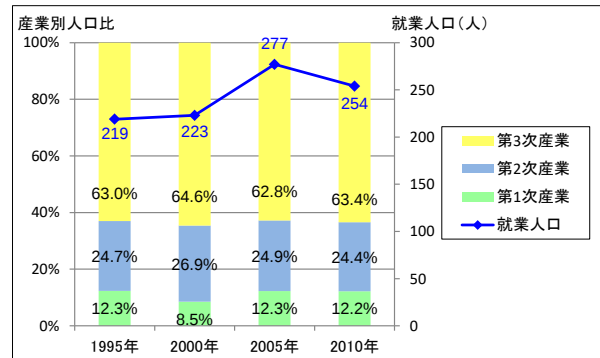
出典：総務省「国勢調査」

前回人口ビジョン

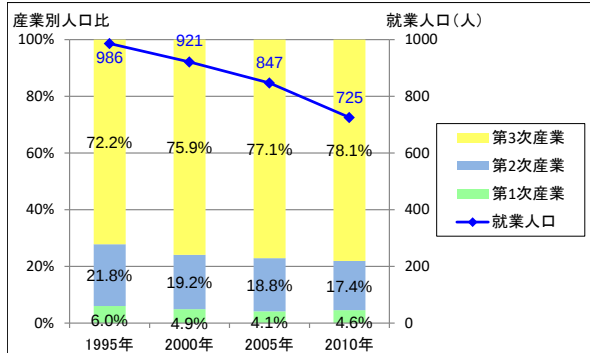
(河内地区)



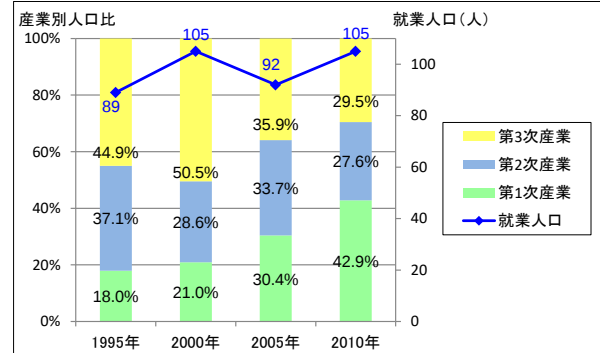
(川長地区)



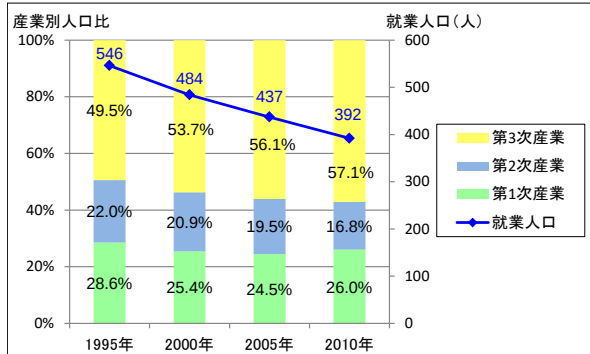
(中村地区)



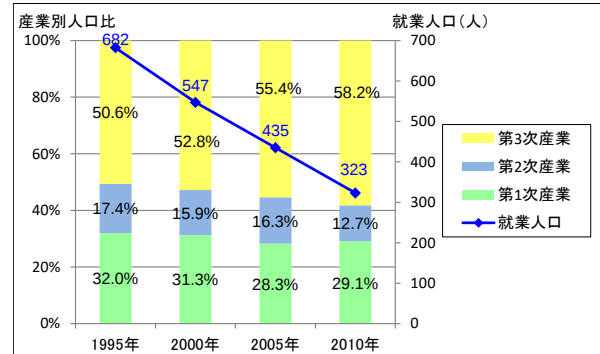
(辺川地区)



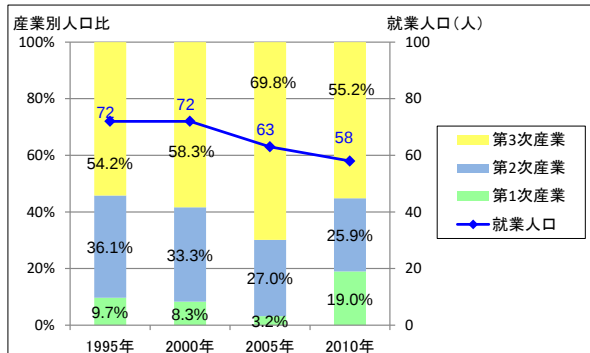
(灘地区)



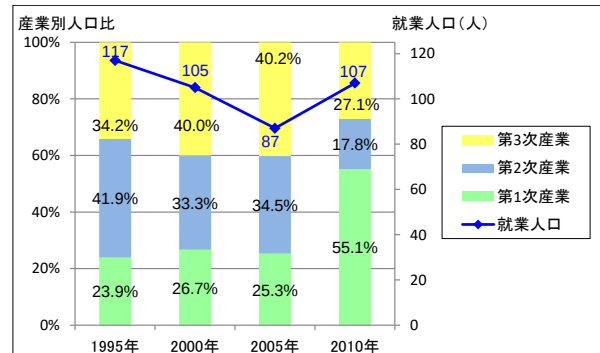
(牟岐浦地区)



(内妻地区)



(橘地区)



■産業（3区分）別の人口比と生産年齢人口の推移

出典：総務省「国勢調査」

前回人口ビジョン

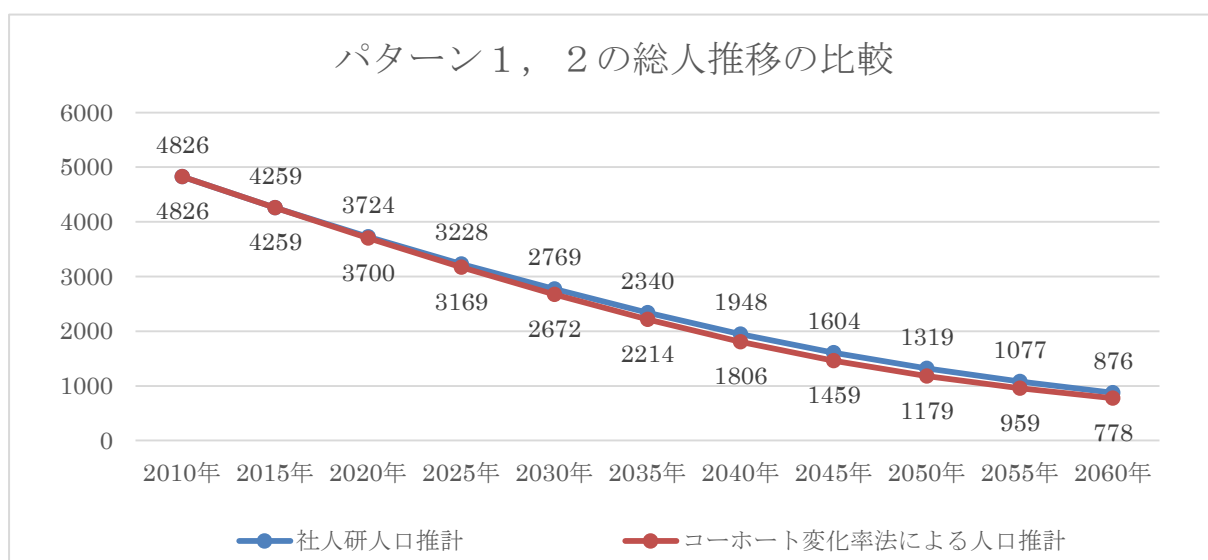
3 牟岐町における将来人口の推移と分析

1) 将来推計人口

(1) 将来人口推計結果の比較

➤ 国及び民間機関による推計結果では、総人口は今後一貫して減少すると推計されている

- ・パターン1（社人研推計準拠）とパターン2（牟岐町試算コーホート変化率）の推計による2040（令和22）年の総人口は、それぞれ1,948人、1,806人と約150人程度の差が生じているものの、大幅に減少すると推計されています。
- ・牟岐町は転出超過の傾向があるため、将来的に社会移動が収束することを仮定しているパターン1に比べ、現状と同様の社会移動の水準が維持すると仮定しているパターン2の推計では、2060年の推計人口がパターン①より減少すると推計されています。



■パターン1、2の総人口推移の比較

【参考】各パターンの人口推計の概要（考え方）

1) パターン1 【将来、社会移動は収束することを想定】

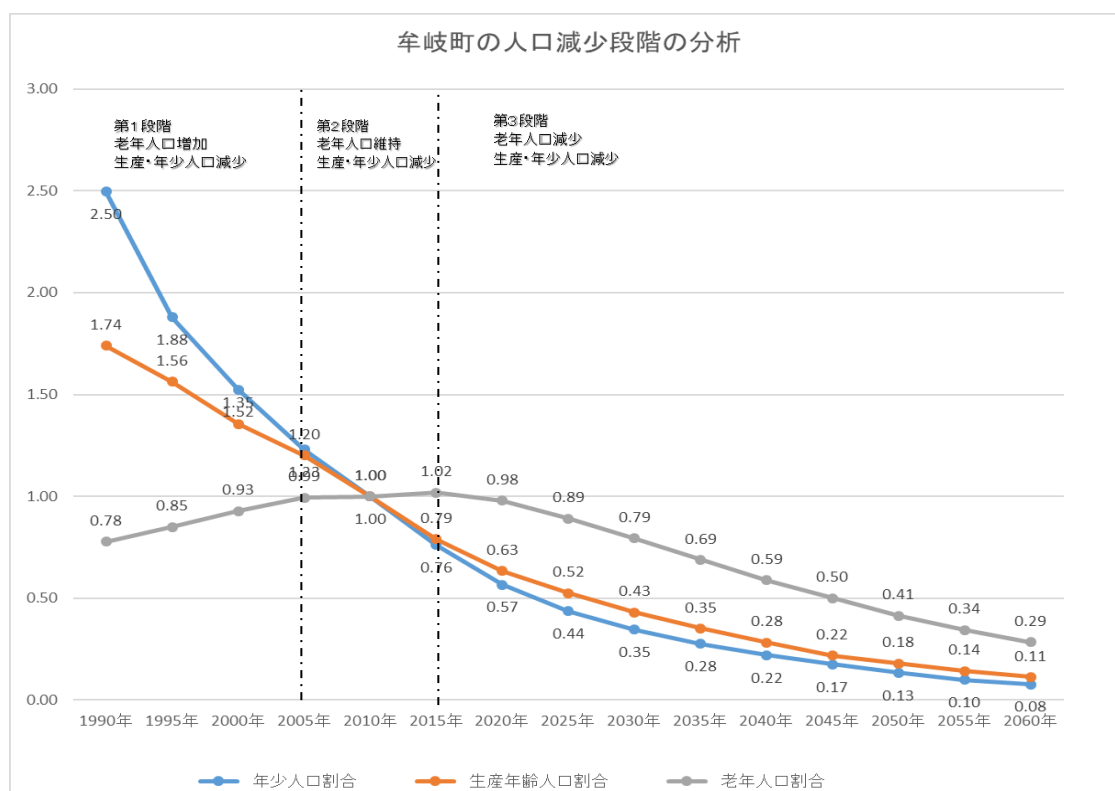
- ・社人研推計準拠
- ・主に2010（平成22）年から2015（平成27）年の人口の動向を勘案し将来人口を推計
- ・移動率は、今後全域的に縮小すると仮定
- ・2040（令和22）年以降は出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して推計

2) パターン2 【近年と同様の社会移動が将来的に続くことを想定】

- ・出生・死亡はパターン1と同様、2010（平成22）年から2015（平成27）年の人口動向を勘案
- ・全国の総移動数が2010（平成22）年～2015（平成27）年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定して推計

(2) 人口減少段階の分析

- 人口減少は大きく分けて「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」、「第2段階：老年人口の維持・微減」、「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされており、全国的には2040（令和22）年から「第2段階」に入るとされています。
- 牟岐町の場合、2010（平成22）年の人口を「100」とした場合の老年人口（65歳以上）の指標は、2015（平成27）年に1.02と僅かに上昇しますが、これ以降減少するという推計が示されています。したがって、牟岐町の人口減少段階は、2010（平成22）年は「第2段階」ですが、2015（平成27）年には「第3段階」に入ると予測され、全国的な動向よりも早く人口減少が進んでいるといえます。



■牟岐町の人口減少段階の分析

※パターン1（社人研準拠）を基に作成

※2010年の人口を100とし、各年の人口を指数化した結果

■牟岐町の「人口減少段階」

	2010年 (平成22年)	2040年 (平成52年)	2010年を100とした場合の 2040年指数	人口減少 段階
老年人口	2,007人	1,181人	58	第3段階 (2020年)
生産年齢人口	2,378人	670人	28	
年少人口	441人	97人	21	

2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度

- **出生率の上昇に加え、社会増減の差を収束させていく施策に取り組むことで、人口減少の速度を遅らせることができると考えられる**

・将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度を分析するため、パターン1による推計を基に以下のシミュレーションを行いました。

- シミュレーション1 【社人研人口推計】

- シミュレーション2 【社人研に準拠した推計+合計特殊出生率上昇】

合計特殊出生率上昇定義（2025年以降：「希望出生率1.80」、2040年以降：「国試算出生率2.07」）

- シミュレーション3 【社人研に準拠した推計+社会移動均衡】

社会移動均衡（2015年以降：転出人口、転入人口は増減なしの均衡）

- シミュレーション4 【社人研に準拠した推計+合計特殊出生率上昇+社会移動均衡】

※牟岐町シミュレーションにより分析

・シミュレーション1とシミュレーション2を比較することで、将来人口に及ぼす出生の影響度（自然増減の影響度）の分析を行い、またシミュレーション1とシミュレーション3との比較で、将来人口に及ぼす移動の影響度（社会増減の影響度）の分析を行いました。

【参考】「自然増減の影響度」と「社会増減の影響度」の評価（考え方）

■自然増減の影響度

- ・ $\left(\frac{\text{シミュレーション2の2040（令和22）年総人口}}{\text{シミュレーション1の2040（令和22）年総人口}} \right)$ の数値に応じて、以下の5段階に整理しています。

「1」=100%未満、「2」=100~105%、「3」=105~110%、「4」=110~115%、

「5」=115%以上の増加

※数値が大きいほど、出生の影響度が大きい（現在の出生率が低い）ことを示します。

■社会増減の影響度

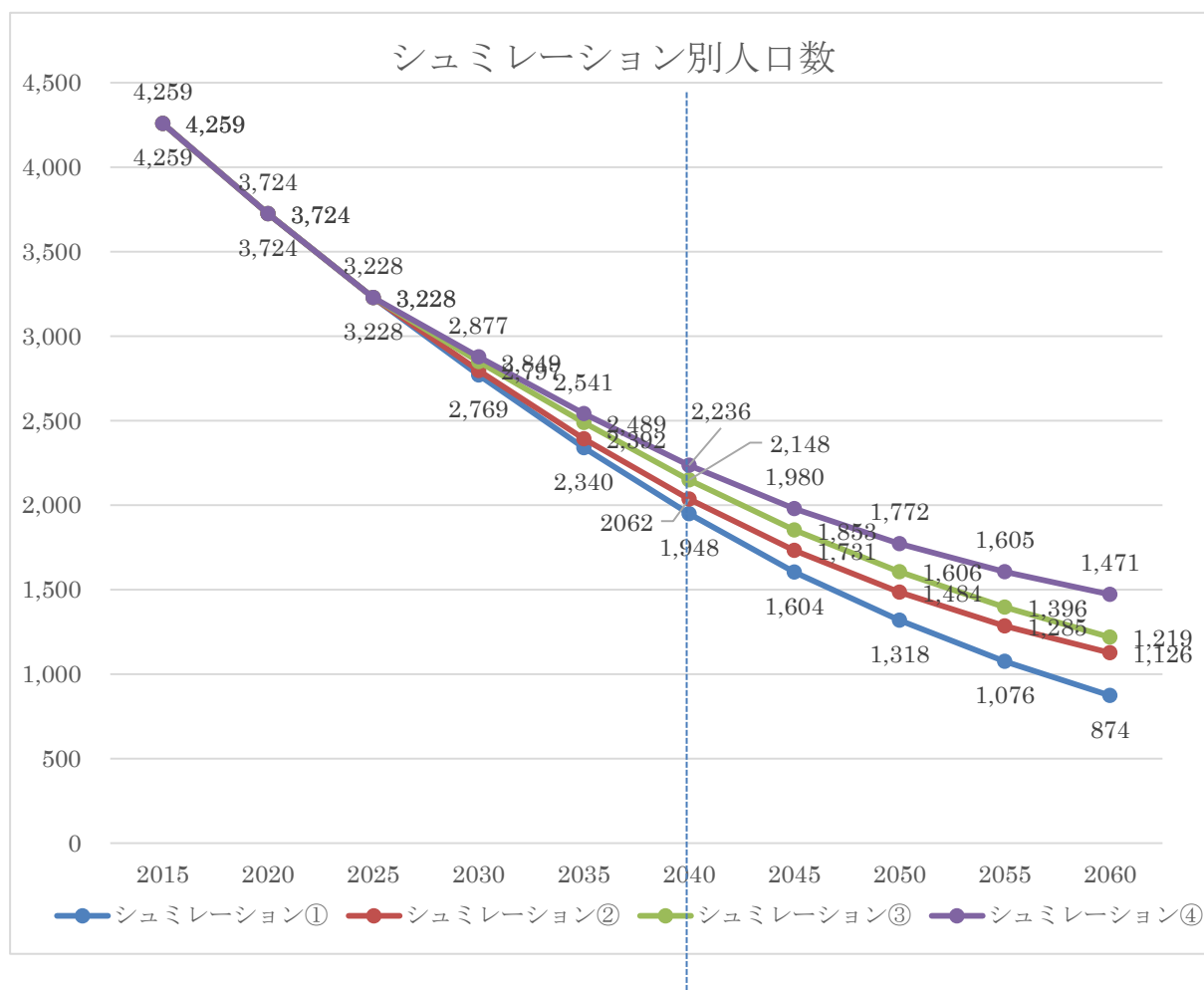
- ・ $\left(\frac{\text{シミュレーション3の2040（令和22）年総人口}}{\text{シミュレーション1の2040（令和22）年総人口}} \right)$ の数値に応じて、以下の5段階に整理しています。

「1」=100%未満、「2」=100~110%、「3」=110~120%、「4」=120~130%、

「5」=130%以上の増加

※数値が大きいほど、人口移動の影響度が大きい（現在の転出超過が大きい）ことを示します。

- ・牟岐町の将来人口に対する自然増減の影響度は「3（影響度 105～110%）」、社会増減の影響度は「3（影響度 110～120%）」となり、人口の社会増減の差を収束させていく施策に取り組むことが、将来人口を維持する上で効果的であると考えられます。



分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション②の令和 22(2040) 年推計人口＝2,062 人 シミュレーション①の令和 22(2040) 年推計人口＝1,948 人 ⇒2,062 人／1,948 人＝105%	3
社会増減の影響度	シミュレーション③の令和 22(2040) 年推計人口＝2,148 人 シミュレーション①の令和 22(2040) 年推計人口＝1,948 人 ⇒2,148 人／1,948 人＝110%	3
自然増減＋社会増減の影響度	シミュレーション④の令和 22(2040) 年推計人口＝2,236 人 シミュレーション①の令和 22(2040) 年推計人口＝1,948 人 ⇒2,236 人／1,948 人＝115%	4 以上

■自然増減、社会増減の影響度分析

3) 人口構造の分析

(1) 年齢階層別の人口増減

➤ 年少人口と生産年齢人口の減少を抑え、本町の人口構造の安定化を図るために、社会増減の差(社会減)を収束させていく施策が必要

- ・年齢3区分ごとにみると、「年少人口（0～14歳）」の2015年現状値から、2040年パターン①の減少値は71.1%減となっている。各年齢階層別でも減少率が最大となっています。
自然増減、社会増減の施策が実現したパターン②と比較する大きな改善がみられる。
- ・生産年齢人口（15～64歳）において、自然増減の影響が少ないことから人口の確保には社会増の施策が重要であると言えます。
- ・老年人口（65歳以上）は、パターン①、パターン②との間でそれほど大きな差は見られません。
- ・20～39歳女性人口では、パターン②では、「年少人口（0～14歳）」と同様に大きな改善が期待できる。

■集計結果ごとの人口増減と増減率

		総人口	0～14歳人口	うち0～4歳人口	15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口
2015	現状値	4259	336	79	1880	2043	236
2040	パターン①	1948	97	25	670	1181	62
	パターン②	2262	197	68	861	1204	120
		総人口	0～14歳人口	うち0～4歳人口	15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口
2010年～2040年増減率	パターン①	-54.3%	-71.1%	-68.4%	-64.4%	-42.2%	-73.7%
	パターン②	-46.9%	-41.4%	-13.9%	-54.2%	-41.1%	-49.2%

		【参考】徳島県の設定	牟岐町の設定
パターンA	自然増減の設定	国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠	県と同様に設定（社人研準拠）
	社会増減の設定	国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠	県と同様に設定（社人研準拠）
パターンB	自然増減の設定	合計特殊出生率が上昇 (2025年以降:1.80、2040年以降:2.07を達成)	県と同様に設定
	社会増減の設定	転入数と転出数が均衡 (2025年以降:社会移動が均衡)	県と同様に設定

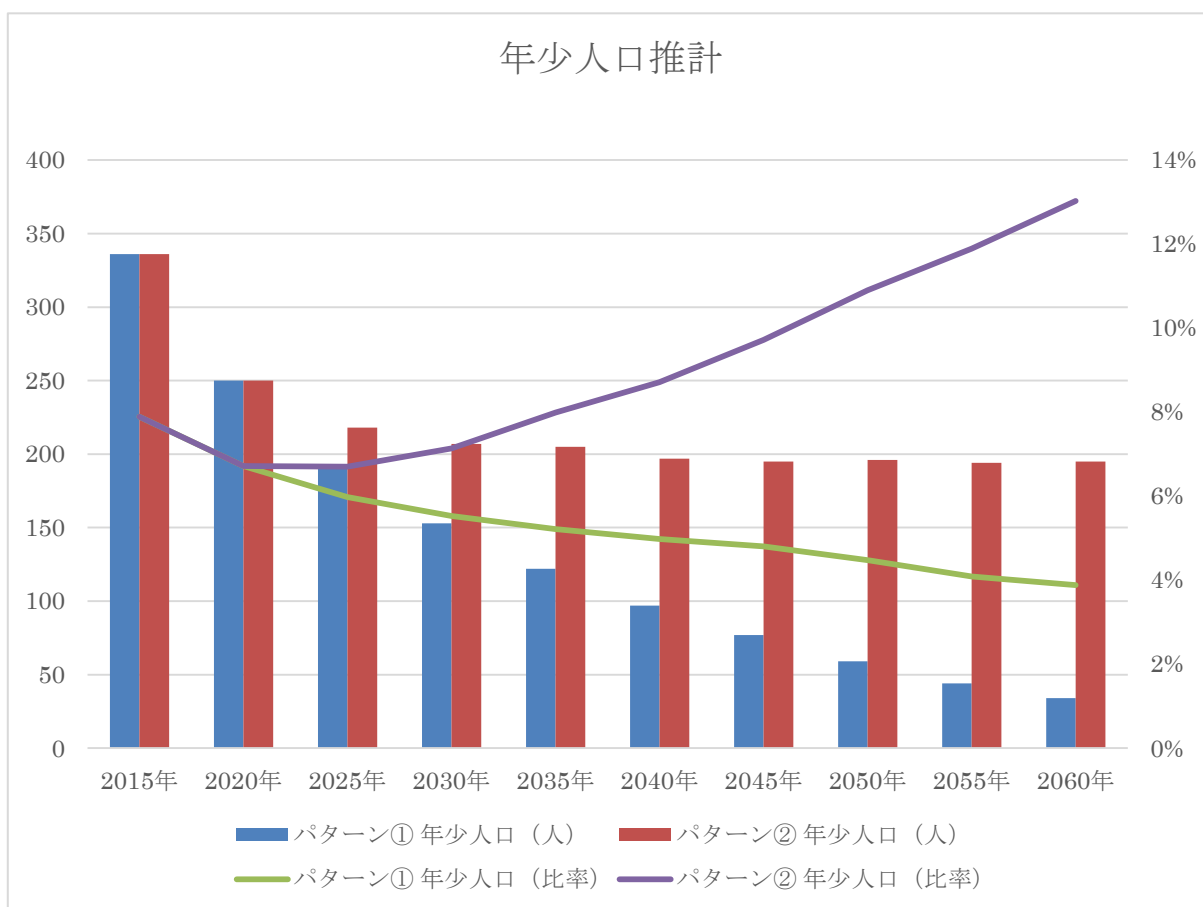
(2) 年齢階層別の人口増減の変化（長期推計）

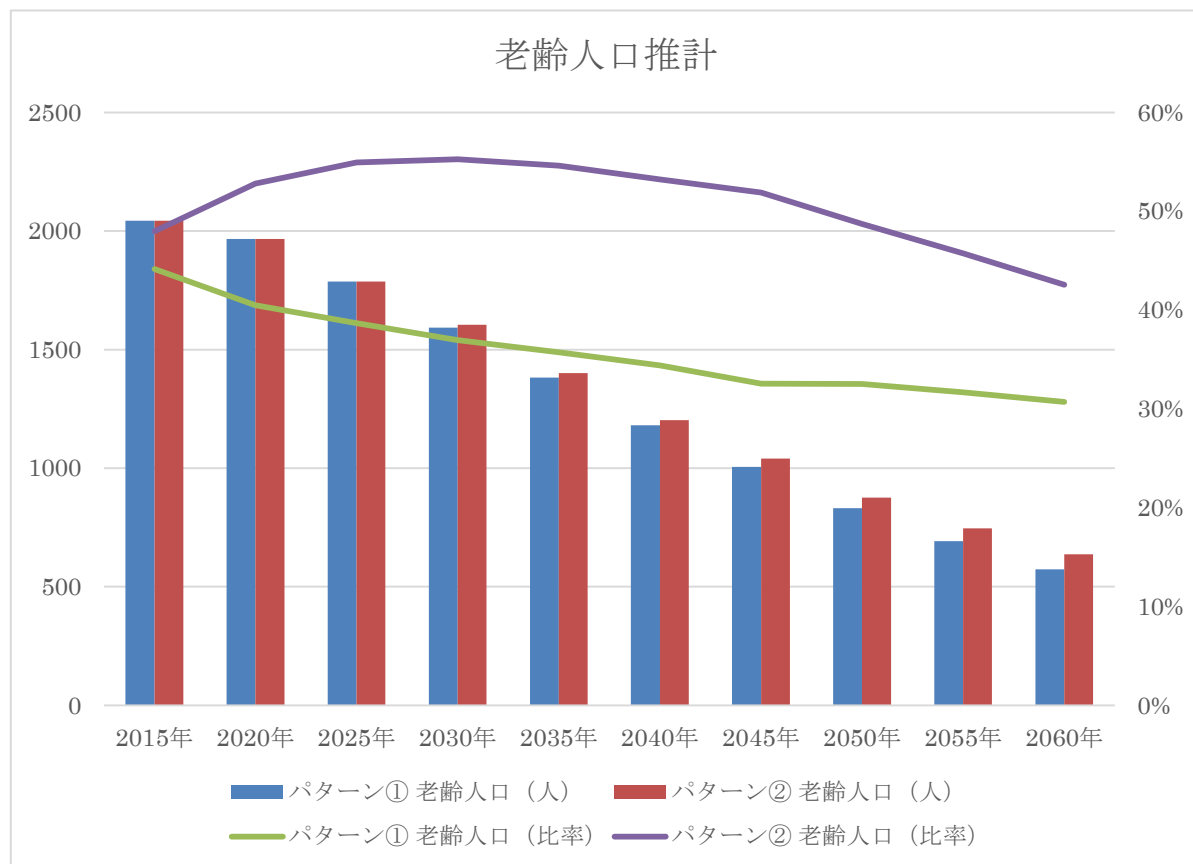
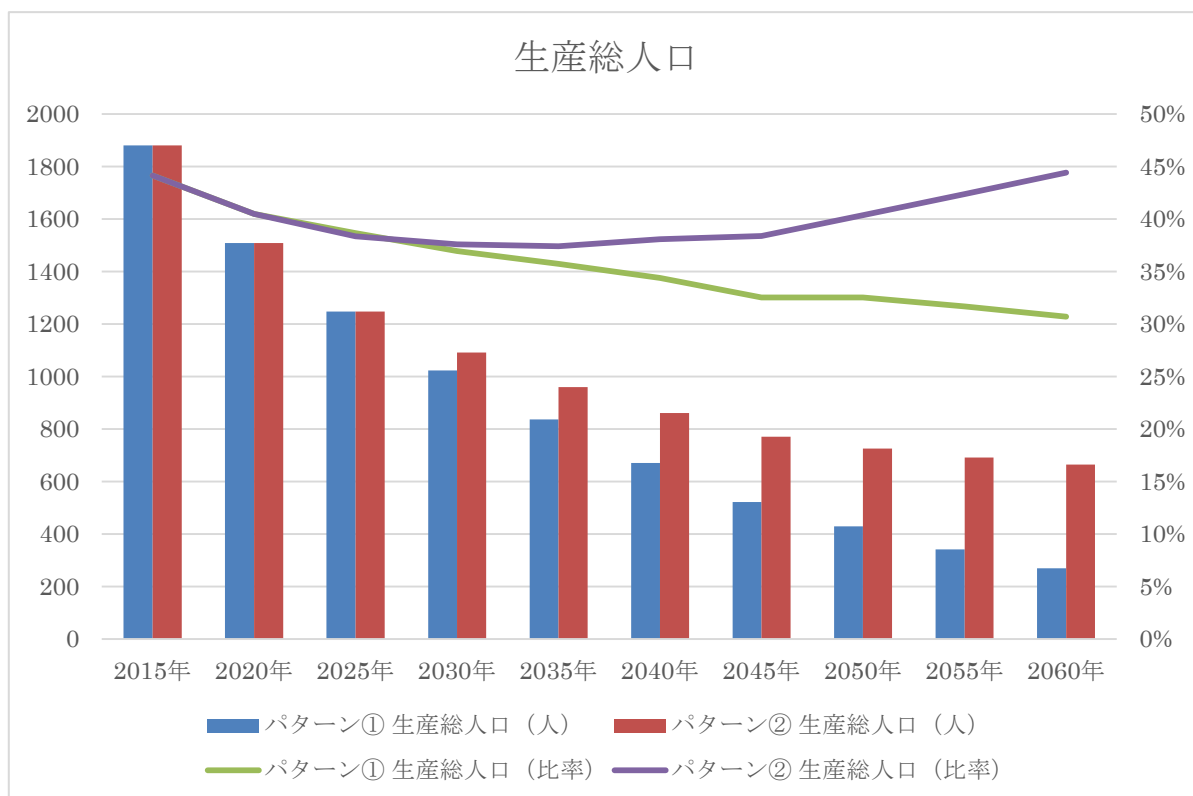
- **自然増減、社会増減の施策を実施した場合、人口減少は緩やかになり、年少人口、生産総人口の比率は高くなる。高齢者人口は早ければ2025（平成37）年頃まで、パターン①②ともに、高齢化率の上昇に歯止めがかかる。**

・パターン①、②について、2040（令和40）年時点の仮定を2060（令和50）年まで延長して推計し、年齢各層別の変化をみると、自然増減、社会増減の施策は、2025（令和13）年には年少人口に効果が表れ安定した推計となる。その後、生産総人口も安定した推計となる。高齢者人口は、2025（令和13）から人口及び高齢化率ともに減少となる。

■2015（平成27）年から2060（令和42）年までの総人口・年齢3区分別人口比率

2015（平成27）年から2060（令和42）年までの総人口・年齢3区分別人口比率											
		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン①	総人口（人）	4259	3724	3228	2769	2340	1948	1604	1319	1077	876
	年少人口（人）	336	250	193	153	122	97	77	59	44	34
	生産総人口（人）	1880	1508	1248	1023	836	670	522	429	341	269
	高齢人口（人）	2043	1966	1787	1593	1382	1181	1005	831	692	573
パターン②	総人口（人）	4259	3724	3253	2902	2566	2261	2006	1798	1631	1497
	年少人口（人）	336	250	218	207	205	197	195	196	194	195
	生産総人口（人）	1880	1508	1248	1091	960	861	770	726	691	665
	高齢人口（人）	2043	1966	1787	1604	1401	1203	1041	876	746	637





4 牟岐町における将来的な人口展望に関する住民意向

1) 調査の概要

- ・将来的な人口減少に対応し、地方創生に向けた取組みを推進するために、牟岐町在住の住民にアンケート調査を実施しました。
- ・調査方法及び回収状況は以下のとおりです。

■アンケート調査方法の概要及び回収結果

① 対象地域	牟岐町の全域
② 対象者	町内に居住する 20 歳以上の男女 1,600 名
③ 調査方法	郵送法（郵送による調査票の配布・回収）
④ 調査期間	配布・回収期間：平成 27 年 7 月 13 日～29 日（8 月 29 日回収分まで集計）
⑤ 回収結果	配布数：1,600 票 回収数：489 票（回収率：29.3%）

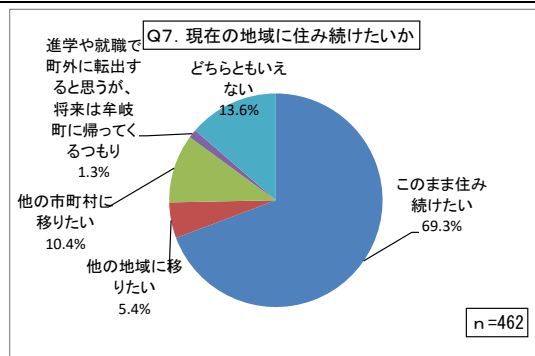
2) 調査結果

（1）町内住民の定住意向

Q 今後も現在お住まいの地域に住み続けたいと思いますか。

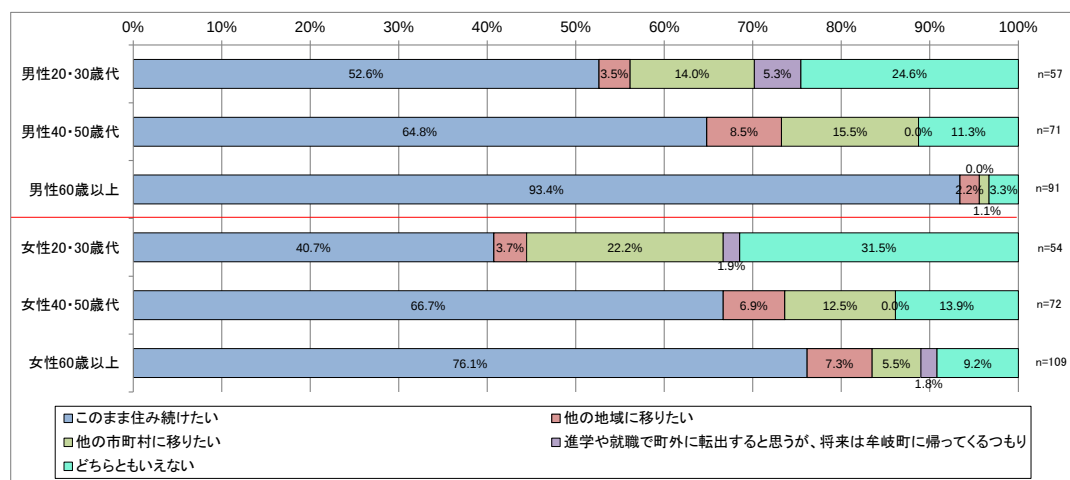
「このまま住み続けたい」が 69.3%と最も多く、次いで「どちらともいえない」が 13.6%でした。

町内に住み続けたいと考えられている方は、「このまま住み続けたい」と「他の地域（町内）に移りたい」を合計すると、74.7%でした。



■定住意向

性別・年齢別に定住意向をみると、若い世代よりも、高齢者層の方が、定住意向が強いといえます。20・30 歳代においては、男性の 50%以上が「このまま住み続けたい」としているのに対し、女性は 40.7%となっており、若い世代（特に女性）の定住意向の低さが課題となっています。



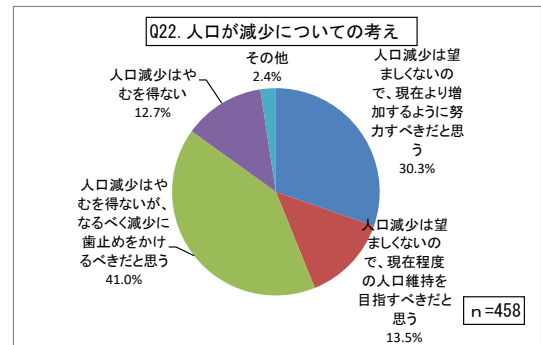
■定住意向（性別・年齢別クロス集計）

（２）人口減少に対する考え方

Q 牟岐町の人口が減少していくことについて、あなたの考え方に最も近いものを１つ選び、番号に○をつけてください。

「人口減少はやむを得ないが、なるべく減少に歯止めをかけるべきだと思う」が 41.0%と最も多くありました。

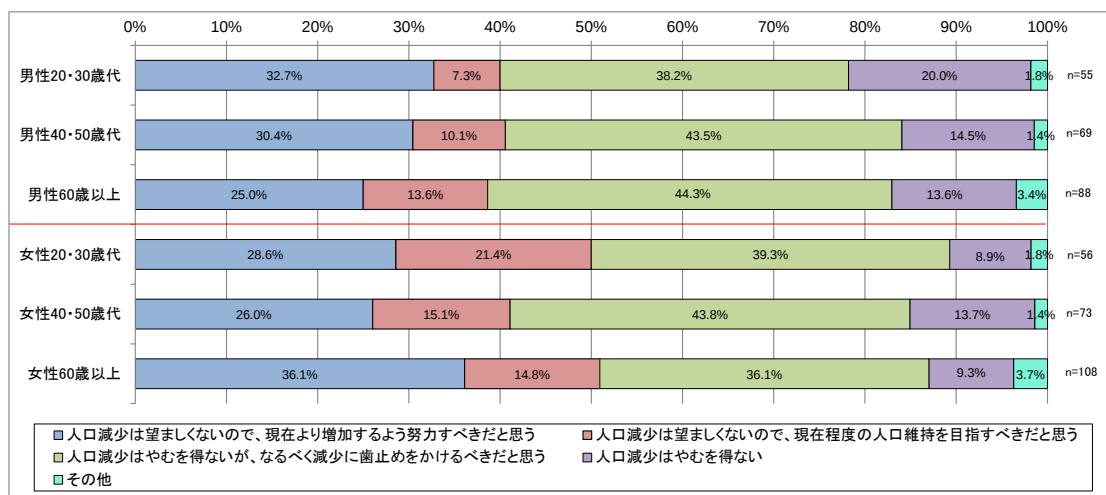
「人口増の努力をすべきと思う」が 30.3%、「人口維持を目指すべきと思う」が 13.5%、「人口減少はやむを得ない」が 12.7%でした。



■人口減少に対する考え方

性別・年齢別に人口減少に対する考え方をみると、男性の 20・30 歳代では、他の層よりも「人口減少はやむを得ない」とする割合が高くなっています。

一方、女性の 20・30 歳代では、他の層よりも「現状程度の人口維持を目指すべき」とする意見の割合が高くなっており、人口減少に対する危機感の強さがうかがえます。



■人口減少に対する考え方（性別・年齢別クロス集計）

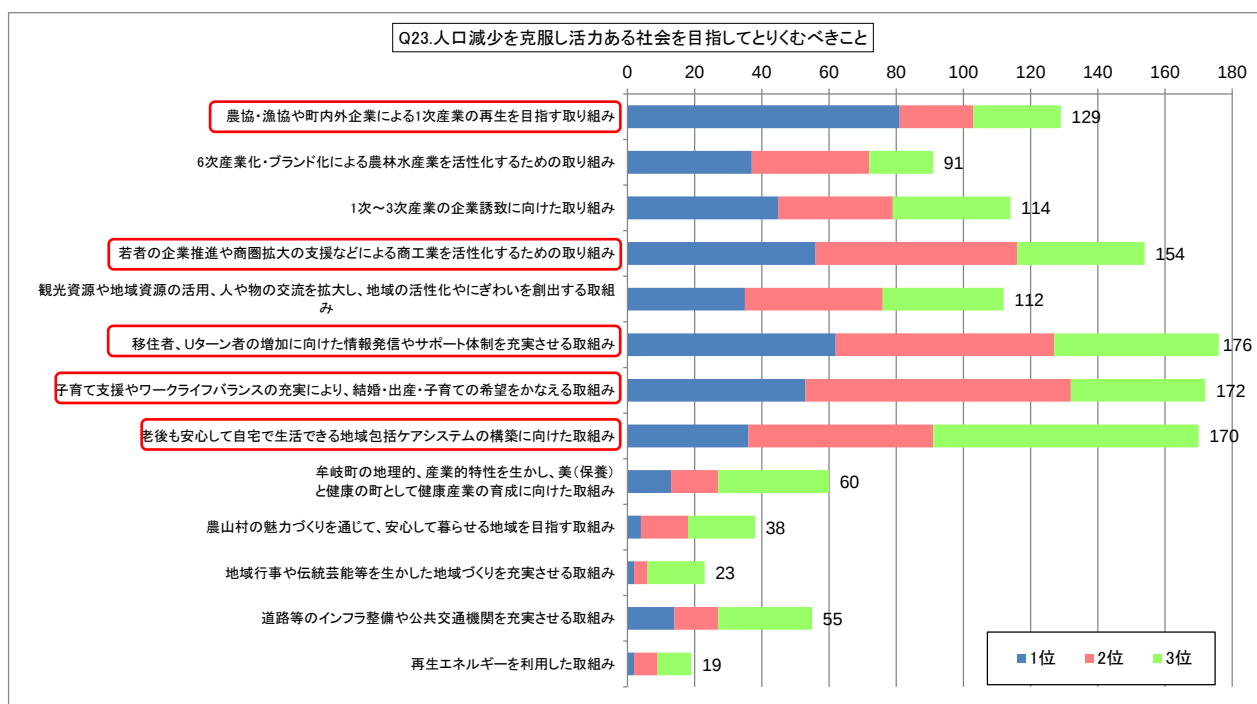
（３）人口減少を克服するために取り組むべき施策

Q 人口減少を克服し活力ある社会を目指して、牟岐町が今後取り組むべきことについて、次の中からあなたの考え方に最も近いものを３つ選び、番号に○をつけてください。

この質問は、今後取り組むべき施策のうち、優先度の高いと考えられる１位～３位までの施策を回答するものです。

回答数では、「移住者、Ｕターン者の増加に向けた情報発信やサポート体制を充実させる取組み」が１７６票と最も高く、次いで、「子育て支援やワークライフバランスの充実により、結婚・出産・子育ての希望をかなえる取組み」が１７２票、「老後も安心して自宅で生活できる地域包括ケアシステムの構築に向けた取組み」が１７０票、「若者の起業推進や商圏拡大の支援などによる商工業を活性化するための取組み」が１５４票となっています。また、「農協、漁協や町内外企業による１次産業の再生を目指す取組み」の優先度を１位とする回答が最多でした。

人口の自然増に直結する子育て支援、社会増に直結する移住・Ｕターン者の受入れに向けた取組みが重視されています。また人口の社会移動と関連の深い雇用・職場について、１次産業の再生と若者の起業推進等が重視されています。一方、海部病院の立地や高齢化の進行等の本町の特性を反映して、高齢者対策も重視されています。



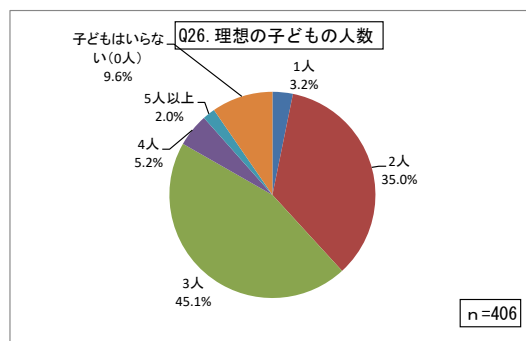
■人口減少を克服するために取り組むべき施策

（４）理想的な子どもの人数

Q 子どもは何人欲しいですか。理想的な子どもの人数を次の中から１つ選び、番号に○をつけてください。（すでに子どもがいらっしゃる場合は、その子どもも考慮した合計人数をお答えください。）

「３人」が45.1%と最も多く、「２人」が次いで35.0%でした。この平均をとると、2.39人でした。

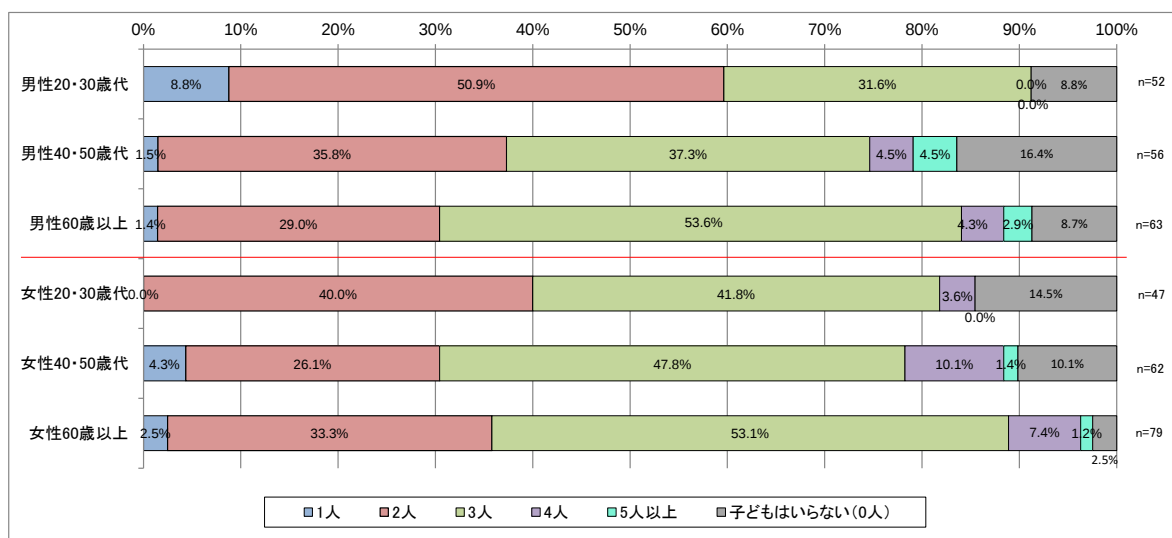
おおよそ夫婦１組につき 2.39 人の子どもが望まれているといえます。



■理想的な子どもの人数

性別・年齢別に理想的な子どもの人数をみると、男性の20・30歳代では、他の層よりも「１人」と「２人」の割合が高くあります。

おおむね高齢者ほど「３人」が多く、若い世代ほど希望する子どもの人数が少なくなる傾向にありますが、男女ともに20・30歳代でも、２人以上の子どもを希望する割合が80%を超えています。



■理想的な子どもの人数（性別・年齢別クロス集計）

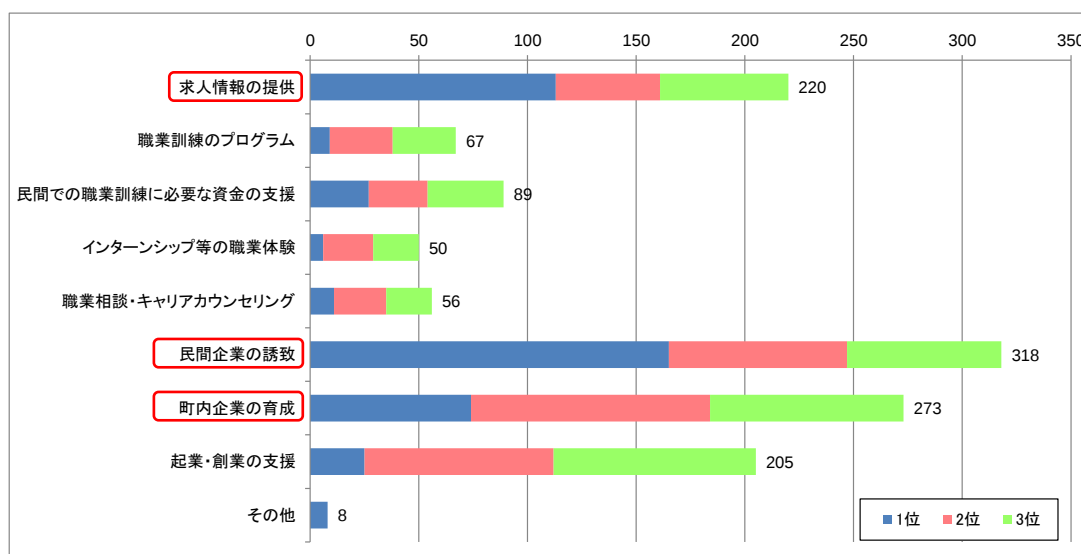
（５）実施してほしい雇用対策

Q 今後、牟岐町に実施してほしい雇用対策は何ですか。次の中からあなたの考え方に最も近いものを3つ選び、優先度の高い順に回答欄へ記入してください。

この質問は、今後、牟岐町に実施してほしい雇用対策として、重要度の高いと考えられる1位～3位までの施策を回答するものです。

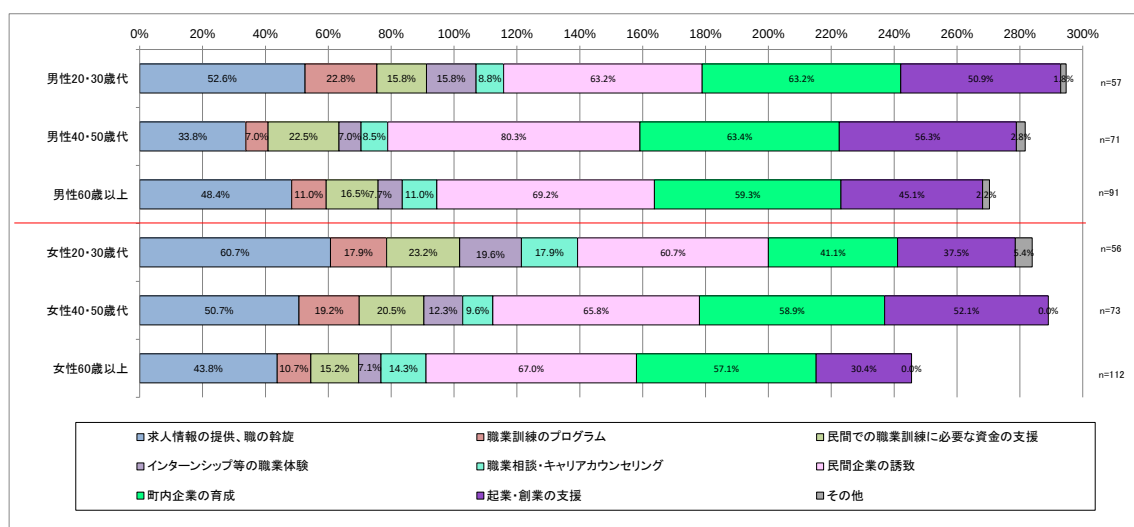
回答数では、「民間企業の誘致」が318票と最も高く、次いで「町内企業の育成」が273票、「求人情報の提供」が220票となっています。

仕事づくりには、企業誘致や企業育成といった町内の雇用を維持・拡大するための施策が重視されています。



■牟岐町に実施してほしい雇用対策（住民アンケートより）

性別・年齢別に実施してほしい雇用対策をみると、若い世代ほど「求人情報の提供、職のあっせん」を重視しています。また、おおむね男性の方が女性よりも「町内企業の育成」、「起業・創業の支援」を重視しています。



■牟岐町に実施してほしい雇用対策（性別・年齢別クロス集計）

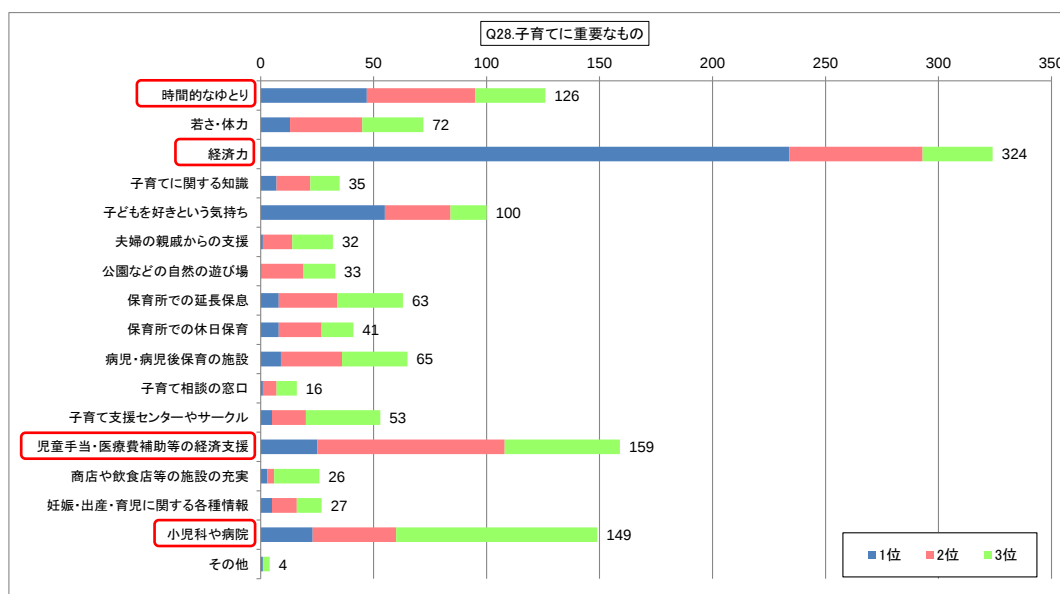
（6）子育てに重要なもの

Q 子育てに重要なものは何だとお考えですか。次の中からあなたの考え方に最も近いものを3つ選び、番号に○をつけてください。

この質問は、今後子育てに重要と考える事項のうち、重要度の高いと考えられる1位～3位までの施策を回答するものです。

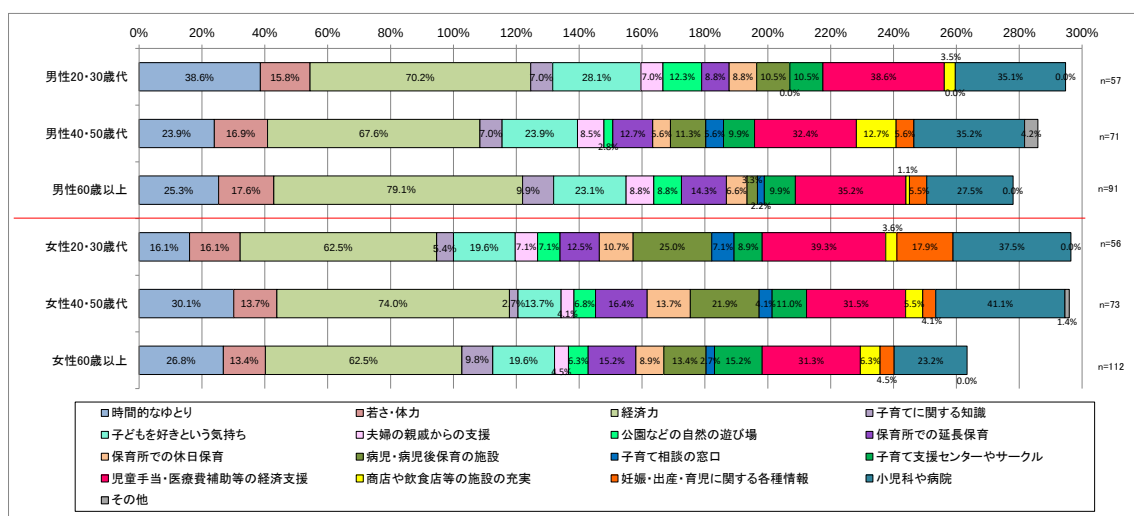
回答数では、「経済力」が324票と最も高く、次いで「児童手当・医療費補助等の経済支援」が159票、「小児科や病院」が149票、「時間的なゆとり」が126票となっています。

子育てには、経済的な事情が大きく関連していることがわかります。



■子育てに重要なもの

性別・年齢別に子育てに重視するものをみると、男性の20・30歳代では、他の層よりも「時間的なゆとり」を重視しています。また、おおむね男性よりも女性の方が「病児・病後児保育の施設」を重視しています。どの層においても「経済力」が重視されており、子育て支援策と合せて雇用対策が必要とされているといえます。



■子育てに重要なもの（性別・年齢別クロス集計）

5 牟岐町の人口の将来展望

1) 目指すべき将来の方向

(1) 現状と課題の整理

今後講ずべき施策の方向性を見据えるために、牟岐町のこれまでの人口動向、将来の推移、住民意向を分析し、牟岐町の現状と課題を整理します。

① 総人口は一貫して減少している

牟岐町の人口は1955（昭和30）年の10,568人をピークに減少傾向となり、2015（平成27）年には4,259人になりました。

近年では、2010（平成22）年の国勢調査をもとに社人研に準拠した長期推計人口では、2060（令和42）年は1,319人まで減少することが推計されていたが、2015（平成27）年の国勢調査をもとに推計した2060（令和42）年の人口は876人となっており、人口減少は急速に加速しています。

② 少子高齢化が進行している

2015（平成27）年現在、年少人口比が7.9%、老年人口比が48.0%と、少子高齢化の傾向が顕著になっています。また、これまでは老年人口が増加傾向にありましたが、2020（令和2）年以降は老年人口も減少局面に入り、本格的な人口減少となることが予測されています。

③ 自然減・社会減が続いている

自然増減の動向を見ると、1980（昭和50）年までは出生数が死亡数を上回る「自然増」となっていますが、1985（昭和55）年以降は「自然減」となっています。本町の合計特殊出生率は1.42を維持しているが、人口置換水準の「2.07」に及んでいません。住民アンケートでも、理想的な子どもの人数として「2.39」が挙げられているが、合計出生率が「1.42」に留まっていることから、理想的な出生率を実現するためには、経済的な事情などの諸課題があることがうかがえます。

社会増減の動向を見ると、1980（昭和50）年までは転入数が転出数を上回る「社会増」となっていますが、1985（昭和55）年以降は「社会減」となっています。この理由として、大学への進学等（15～24歳になる段階）を機に転出しているケースが考えられます。また、これまでに就職層やファミリー層等（25～34歳になる段階）での転入超過が見られましたが、近年、これらの転入超過は縮小傾向であり、かわって男性を中心に高齢者の転入超過が顕著となっています。社会減が進んでいる一夫で、住民アンケートでは、74.7%の方が町内での定住を希望するという結果となっている。

社会移動の現状として徳島県内での人口移動が多く、阿南市等への転出超過が顕著となっています。

④ 一次産業の就業者が多い

産業構造では、男女ともに本町の基幹産業である漁業の就業者が多くありますが、近年、一次産業を取り巻く状況は厳しさを増しており、一次産業の再生が求められています。

（２）目指すべき将来の方向

牟岐町では、人口の自然減・社会減の傾向が続いています。将来にわたって本町の人口を維持していくためには、自然減・社会減を抑制するとともに、年少人口・生産年齢人口を維持し、人口構造の安定化を図る必要があります。

人口分析を踏まえ、国の長期ビジョンや徳島県の人口ビジョン等を考慮した上で、人口の維持・人口構造の安定化に向けて牟岐町が目指すべき将来の方向性を掲げた、第１期総合戦略の「長期ビジョン」「総合戦略」を実現するための枠組みを維持しながら、新たな視点で政策追加した第２期総合戦略に基づく事業を推進していきます。

① 牟岐町への新しいひとの流れをつくる

- ・本町の豊かな観光資源を活かし、様々な交流事業や情報発信に取り組むことにより、本町の知名度アップ・認知度アップを図り、移住・定住支援へつなげていきます。
- ・子育て世代への定住支援や若い世代のニーズに合せた移住促進策を推進します。
- ・牟岐町出身者、牟岐町とつながりの出来た方々が交流する仕組みとして、牟岐町ふるさと会を推進する。また、牟岐町とつながりる仲間「関係人口」が出来る取り組みを推進する。

② 牟岐町で安心して働ける雇用の場とこれを支える人材をつくる

- ・「しごと」と「ひと」の好循環を確立するため、本町の「しごと」づくりに取り組みます。
- ・エコノミックガーデニング（Economic Gardening）[※]を実現し、地域イノベーションを促進するためのオープンプラットホームを構築し、若い世代の起業やスモールビジネスの起業を支援します。Society5.0による生産性向上と新たな産業創出を推進します。
- ・自然資源、歴史的資源など地域の個性と資源を生かした農林水産業を促進するとともに、地域DMO（観光地域づくりマネジメント法人）の観点から観光産業としての確立を図ります。

③ 結婚・出産・子育ての希望を叶え、誰もが活躍できる地域社会をつくる

- ・住民が希望する出生率の実現に向けて、結婚・出産・子育てしやすい地域づくりに向けた環境整備に取り組みます。
- ・若い世代のニーズを把握しながら、安心して働ける職場をつくり、結婚・出産・子育ての切れ目のない支援や仕事と家庭の調和（ワークライフバランス）を確保することにより、夫婦が希望する子育ての実現を応援します。

④ 時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域の連携をつくる

- ・住民の定住希望をかなえ、住み続けたいと思える地域づくりを推進します。
- ・牟岐町の抱える課題解決に向け、行政だけでなく、住民が主体的に取り組める環境をつくっていきます。
- ・スポーツ・健康まちづくりを推進し健康増進と地域経済の活性化に取り組みます。

2) 人口の将来展望

(1) 将来展望の考え方

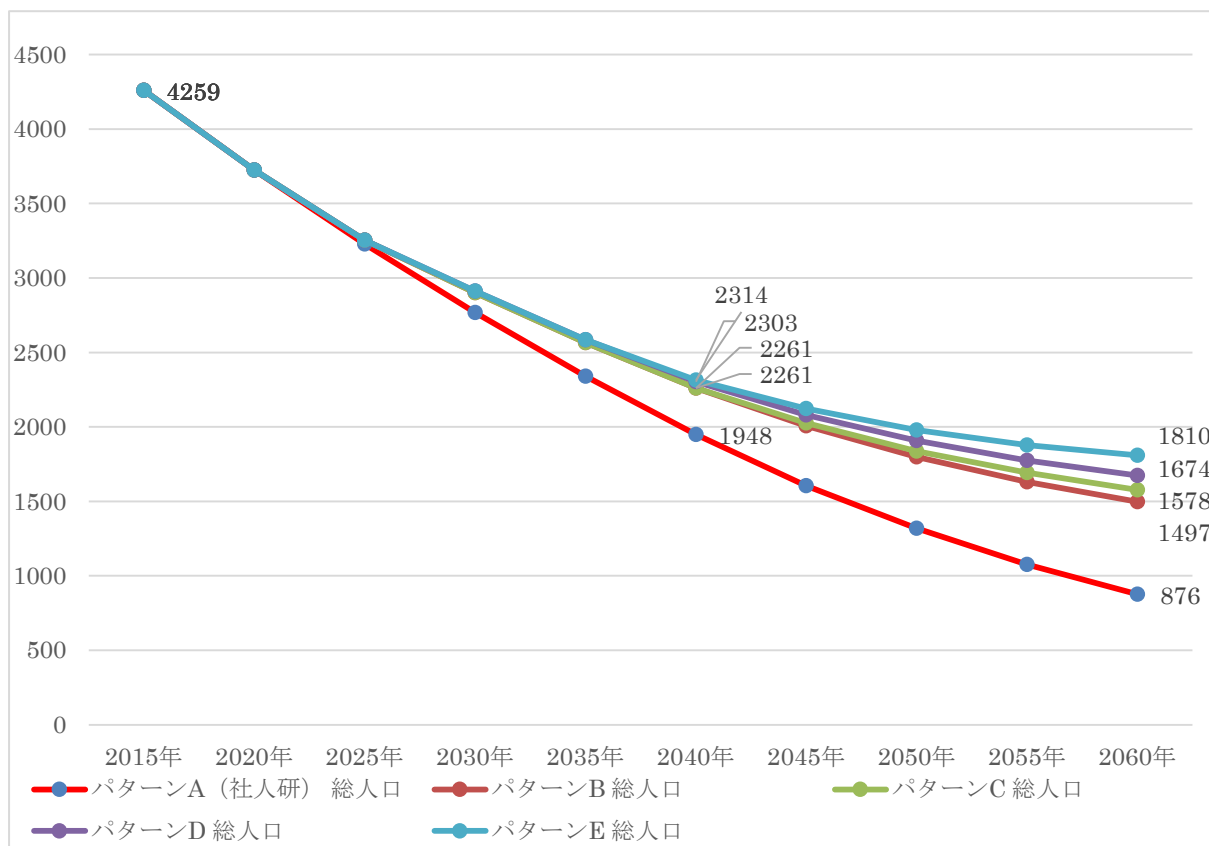
①徳島県の人口ビジョンに基づく推計

- ・これまでの人口の動向分析や将来人口分析を踏まえ、また徳島県の推計方法に準拠しながら町独自に将来人口を推計します。
- ・以下に、徳島県の人口ビジョンに基づく推計の方法を示します。

■推計の方法（徳島県の推計方法に基づく推計）

		【参考】徳島県の設定	牟岐町の設定
パターン A	自然増減 の設定	国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠	県と同様に設定（社人研準拠）
	社会増減 の設定	国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠	県と同様に設定（社人研準拠）
パターン B	自然増減 の設定	合計特殊出生率が上昇 (2025 年以降：1.80、2040 年以降：2.07 を達成)	県と同様に設定
	社会増減 の設定	転入数と転出数が均衡 (2030 年以降：社会移動が均衡)	県と同様に設定
パターン C	自然増減 の設定	合計特殊出生率が上昇 (2025 年以降：1.80、2040 年以降：2.07 を達成)	県と同様に設定
	社会増減 の設定	転入数が転出数を上回る (2030 年以降：社会移動が均衡、 2040 年以降：1,000 人超過／年)	転入数が転出数を上回る (2030 年以降：社会移動が均衡、 2040 年以降：約 4 人超過／年)
パターン D	自然増減 の設定	合計特殊出生率が上昇 (2025 年：1.80、2030 年以降：2.07 を達成)	県と同様に設定
	社会増減 の設定	転入数が転出数を上回る (2030 年：社会移動が均衡、2035 年以降：1,000 人超過／年、2040 年以降：1,500 人超過／年)	転入数が転出数を上回る (2030 年：社会移動が均衡、2035 年以降：約 4 人 超過／年、2040 年以降：約 5 人超過／年)
パターン E	自然増減 の設定	合計特殊出生率が上昇 (2025 年：1.80、2030 年以降：2.07 を達成)	県と同様に設定
	社会増減 の設定	転入数が転出数を上回る (2030 年：社会移動が均衡、2035 年以降：1,500 人超過／年、2040 年以降：3,000 人超過／年)	転入数が転出数を上回る (2030 年：社会移動が均衡、2035 年以降：約 6 人 超過／年、2040 年以降：約 10 人超過／年)

- ・社人研に準じた推計では2060年人口は876人となっていますが、徳島県の方法に準じた推計では、2060年時点で最少1,497人から、最大で1,810と推計されます。



		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターンA (社人研準拠)	総人口	4,259	3,724	3,228	2,769	2,340	1,948	1,604	1,319	1,077	876
	0～14歳	336	250	193	153	122	97	77	59	44	34
	15～64歳	1,880	1,508	1,248	1,023	836	670	522	429	341	269
	65歳以上	2,043	1,966	1,787	1,593	1,382	1,181	1,005	831	692	573
パターンB	総人口	4,259	3,724	3,253	2,902	2,566	2,261	2,006	1,798	1,631	1,497
	0～14歳	336	250	218	207	205	197	195	196	194	195
	15～64歳	1,880	1,508	1,248	1,091	960	861	770	726	691	665
	65歳以上	2,043	1,966	1,787	1,604	1,401	1,203	1,041	876	746	637
パターンC	総人口	4,259	3,724	3,253	2,902	2,566	2,261	2,026	1,838	1,692	1,578
	0～14歳	336	250	218	207	205	197	199	204	207	212
	15～64歳	1,880	1,508	1,248	1,091	960	861	785	755	733	721
	65歳以上	2,043	1,966	1,787	1,604	1,401	1,203	1,042	879	752	645
パターンD	総人口	4,259	3,724	3,253	2,912	2,586	2,303	2,080	1,907	1,774	1,674
	0～14歳	336	250	218	217	224	220	217	218	226	234
	15～64歳	1,880	1,508	1,248	1,091	960	877	819	805	791	788
	65歳以上	2,043	1,966	1,787	1,604	1,402	1,206	1,044	884	757	652
パターンE	総人口	4,259	3,724	3,253	2,912	2,586	2,314	2,122	1,980	1,878	1,810
	0～14歳	336	250	218	217	224	222	225	234	248	262
	15～64歳	1,880	1,508	1,248	1,091	960	885	849	857	864	882
	65歳以上	2,043	1,966	1,787	1,604	1,402	1,207	1,048	889	766	666

牟岐町の人口の長期的推計（徳島県の推計方法に準じた推計）

②牟岐町住民の意向に基づく見通し

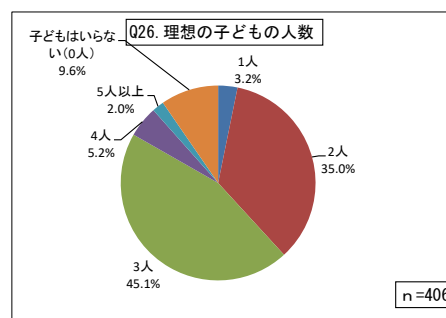
- ・牟岐町住民へのアンケート調査結果を踏まえ、定住や結婚・出産・子育てについて住民の希望がなかった場合の将来人口を、独自に推計します。
- ・推計の方法を以下に示します。

1. 合計特殊出生率の設定

・2040年に合計特殊出生率2.39を達成

現在の牟岐町の合計特殊出生率は、1.42である。（徳島県保健、衛生総計年報）アンケート結果では、現在の子ども人数の平均は「1.56人」であり、大きな乖離は無かった。

一方、アンケートから、理想的な子ども人数の平均値として「2.39人」が挙げられた。この数値はあくまでも理想であるが、牟岐町が将来的に目指すべき出生率の1つであると考えられる。



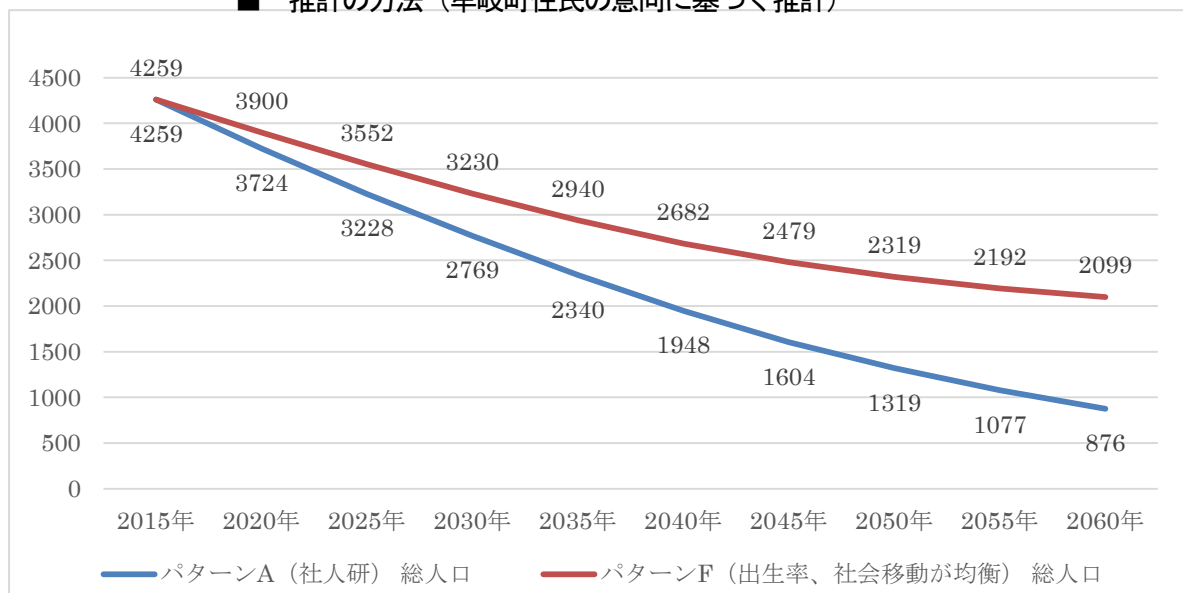
2. 社会移動（移動率と転入者数）の設定、

・2040年に社会移動増減が均衡となる

転入、転出について、事業実施により流動的であるが、一定の効果として均衡が保たれることは目指すべき数値であると考えられる。

■理想とする子どもの人数

■ 推計の方法（牟岐町住民の意向に基づく推計）



		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターンA（社人研）	総人口	4259	3724	3228	2769	2340	1948	1604	1319	1077	876
パターンF（出生率、社会移動が均衡）	総人口	4259	3900	3552	3230	2940	2682	2479	2319	2192	2099

- ・社人研に準じた推計では2060年人口は876人となっていますが、住民の意向に基づく推計の結果、住民が希望する出生率、社会移動の均衡が達成された場合に2,099人になると推計されます。

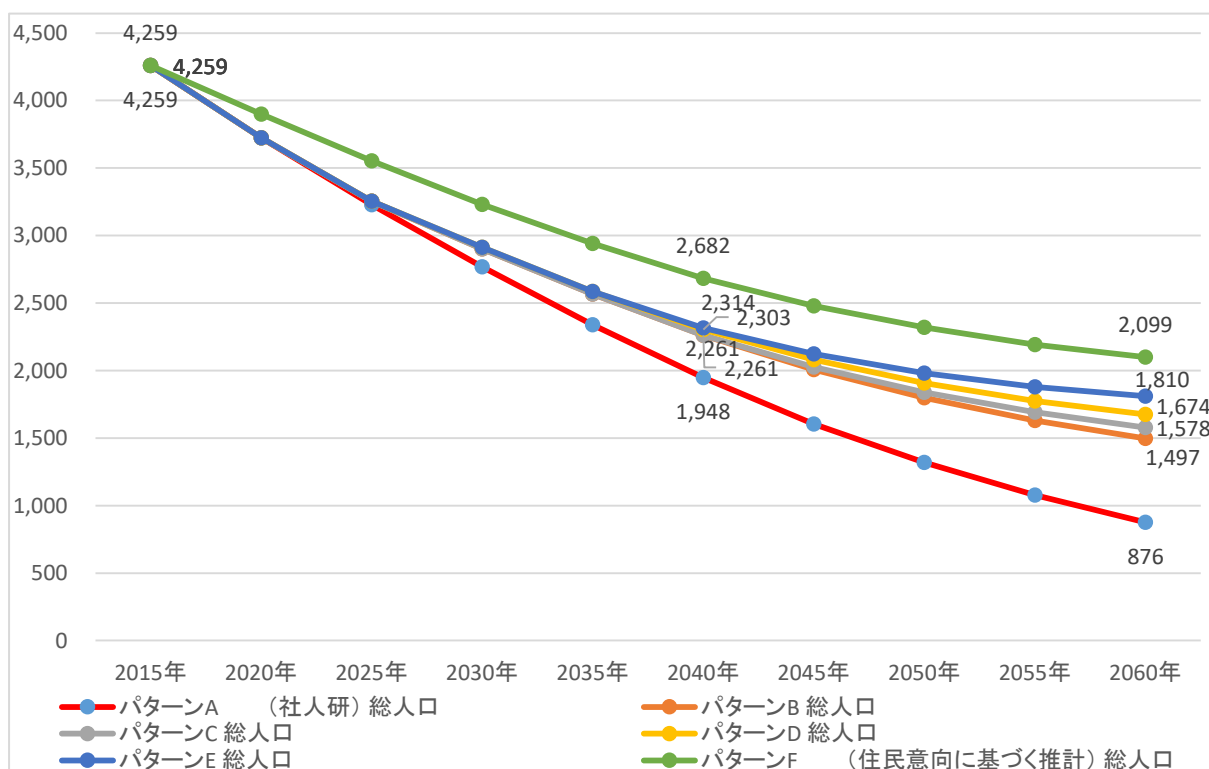
(2) 総人口の推移と長期的な見通し

- ・住民の定住意向や結婚・出産・子育ての希望をかなえ、牟岐町への人の流れを確保し、人口減少に歯止めをかけるための施策の推進により、以下のような人口の将来展望を掲げます。

社人研に準拠した推計では2060年に876人となっていますが、県の推計に準じた推計では、2060年時点で1,500人程度から最大で1,800人程度となっています。一方、牟岐町住民の意向に基づく推計では、2060年に2,099人程度となっています。

以上を踏まえて、2060年の将来人口の展望を、“1,400人～1,800人（社人研推計の倍程度）”とします。

（この数値は、前回の人口ビジョンの展望の2,400人から2,600人すると1,000人程度の下降修正となるが、現実的な展望であると考える。）



■総人口の推移と長期的な見通し

牟岐町の将来人口展望

2060年時点で“1,400人～1,800人”

2020年（令和2年）策定